

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月15日提出
【計算期間】	第1期(自 2019年1月10日至 2019年7月16日)
【ファンド名】	MAXISTピックス（除く金融）上場投信
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させるよう運用を行います。

追加信託の限度額は、1兆円相当額です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ( )
		その他資産 ( )		
		資産複合		

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券 一般 公債	年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (TOPIX Ex-Financials)	ロング・ ショート型/ 絶対収益
社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	年12回 (毎月)	アフリカ 中近東 (中東) エマージング				追求型
不動産投信 その他資産 ( )	日々 その他 ( )					その他 ( )
資産複合 ( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

対象指数(TOPIX Ex-Financials)の値動きに連動する投資成果をめざします。

## ファンドの特色

### 投資方針

TOPIX Ex-Financialsに連動する成果をめざして運用を行います。

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させるよう運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、TOPIX Ex-Financialsにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

### <TOPIX Ex-Financialsについて>

TOPIX Ex-Financialsとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄から「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「その他金融業」を除いた29業種の株式全銘柄を対象として算出される株式指数です。<sup>(注1)</sup>

TOPIX Ex-Financialsは、1993年7月5日の時価総額を1,000ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しております。<sup>(注2)</sup>

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。<sup>(注3)</sup>

(注1) 上記の29業種に属する場合であっても、銀行法第2条13項に定める「銀行持株会社」、保険業法第2条16項に定める「保険持株会社」である銘柄については、算出対象から除外します。

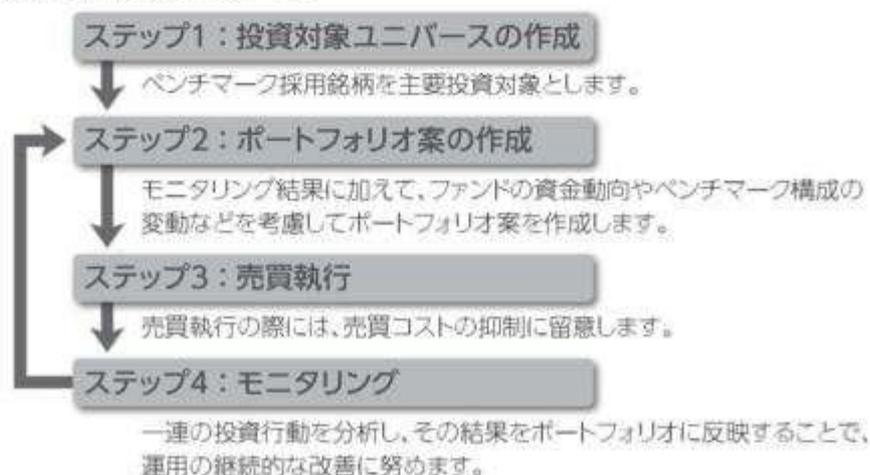
(注2) 算出方法: 指数値 = 当日の時価総額 ÷ 基準時価総額 × 1,000

(注3) 基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

= 旧・基準時価総額 × (修正日前営業日の時価総額 ± 修正額) ÷ 修正日前営業日の時価総額

### <運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

## ■上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

### 受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2019年1月11日に新規上場)

### 取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。

委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

### 受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。

換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

## ■主な投資制限

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

### 分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ国際投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

「TOPIX Ex-Financials」の著作権等について

TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、ファンドの購入者または公衆に対し、ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東京証券取引所は、委託会社またはファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所はファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

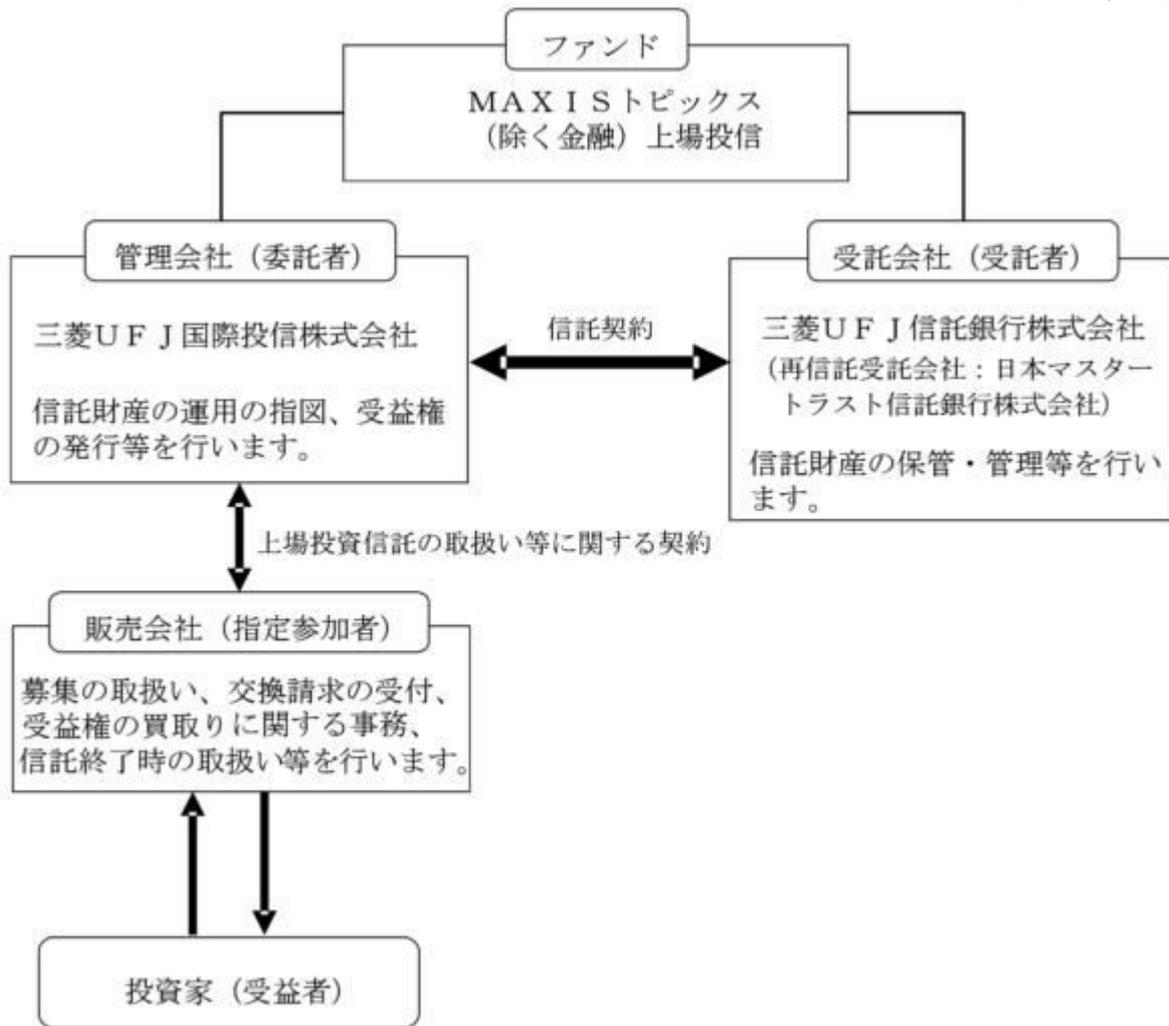
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

2019年1月10日	設定日、信託契約締結、運用開始
2019年1月11日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

#### 委託会社の概況（2019年7月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、  
商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三  
菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させるよう運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (2)【投資対象】

#### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。)とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、)
  - a. 有価証券先物取引等
3. 金銭債権

#### 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、次に掲げるものとします。

1. 株式(外国または外国の者の発行する株式を含みます。)
2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
3. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
4. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、1.から3.に該当するものを除きます。)

#### 金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

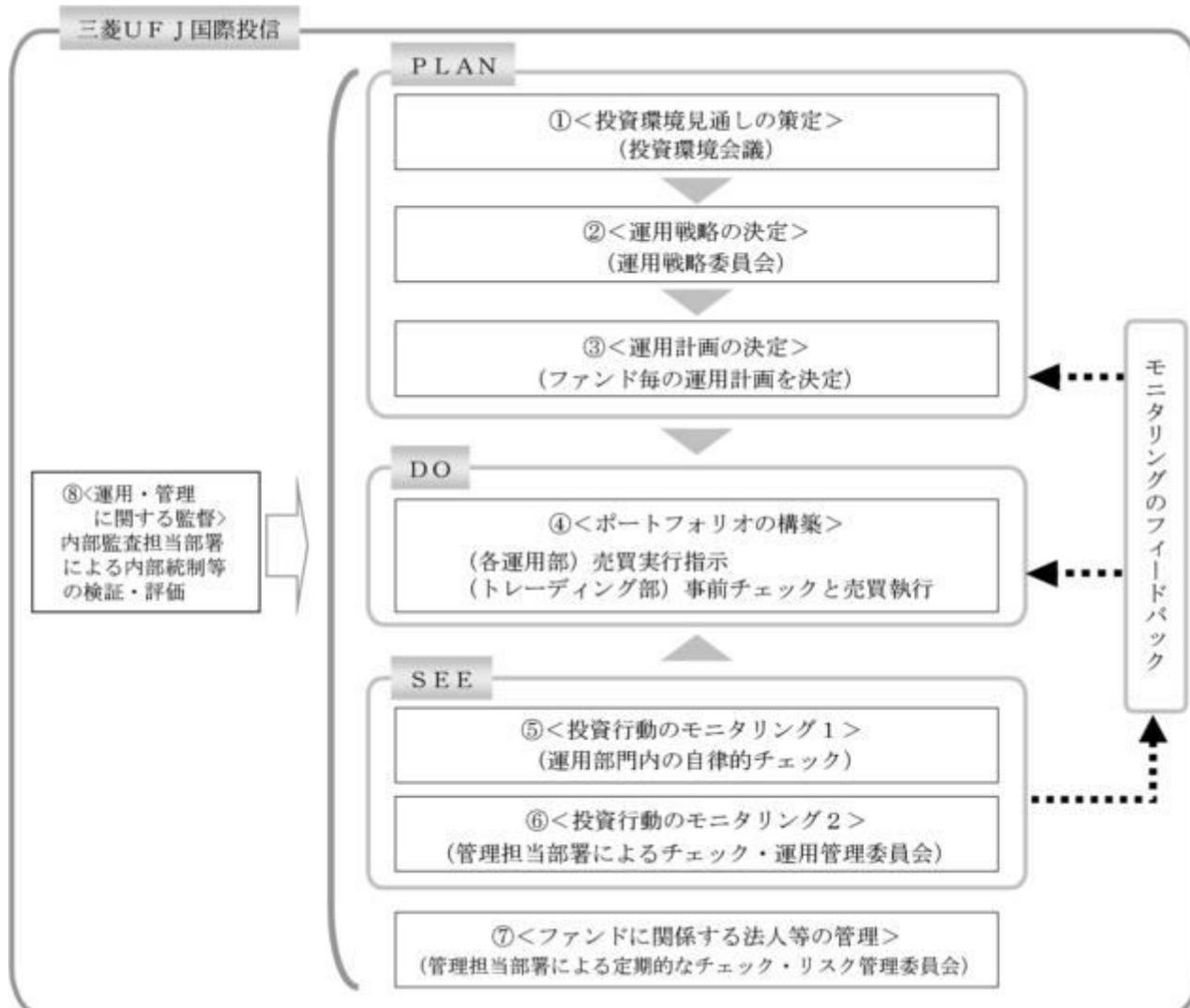
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン

#### その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

## (3) 【運用体制】



## 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

## 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

## 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

## ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

## 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

## ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されま

す。

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### （５）【投資制限】

##### < 信託約款に定められた投資制限 >

##### 株式

株式への投資割合には制限を設けません。

##### 外貨建資産

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の10を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

##### 投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

##### 信用取引

信用取引の指図は行いません。

##### 外国為替予約取引

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

b．a．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

c．b．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

##### 有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

##### 資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

##### 投資する株式の範囲

a．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

b．a．の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

##### 有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

#### デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

#### 信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### <その他法令等に定められた投資制限>

##### ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

**価格変動  
リスク**

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**信用リスク**

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性  
リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**留意事項**

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは、TOPIX Ex-Financialsの動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率とファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因により乖離が生じることがあります。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

**(2) 投資リスクに対する管理体制**

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

**トレーディング担当部署**

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

**コンプライアンス担当部署**

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

**リスク管理担当部署**

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

**内部監査担当部署**

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

**< 流動性リスクに対する管理体制 >**

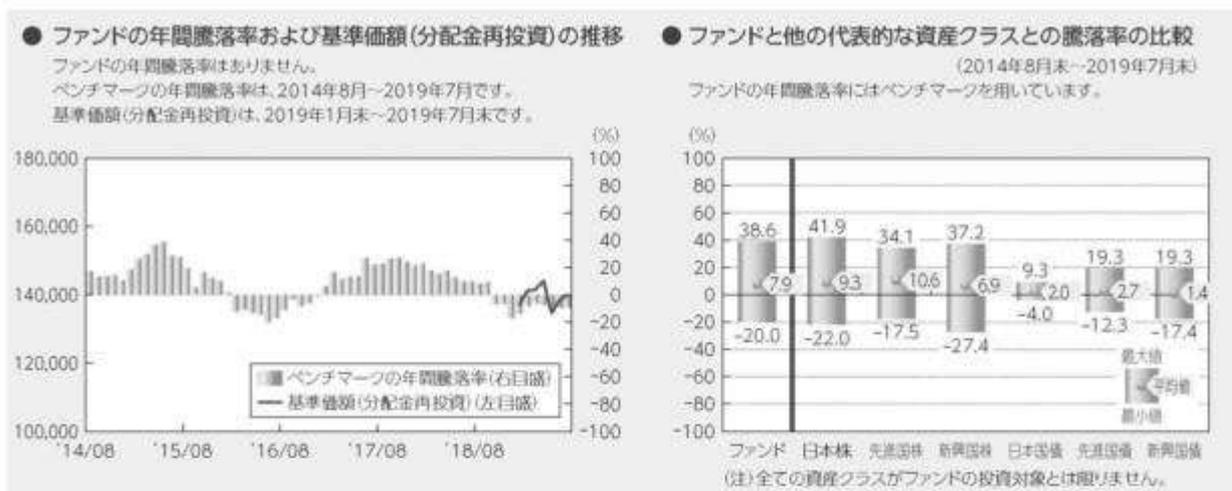
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択

することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



● 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額は異なる場合があります。  
 ● 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の価値を表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

## (2)【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金（交換）に関する事務手続等です。

## (3)【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1188%（税抜0.108%）以内の率を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額

100口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

上記 の配分

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.080%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記 の配分

委託会社と受託会社で4：1の割合で配分します。

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

## (4)【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。

・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委

託手数料等(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.00825%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.033%(税抜年0.03%)(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

#### (5)【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

##### 1. 受益権の売却時

売却価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得として課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

##### 2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。

##### 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する(ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。)など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

##### 1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

##### 2. 収益分配金の受取り時

15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

## 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【MAXISTピックス（除く金融）上場投信】

## (1)【投資状況】

令和1年7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	5,701,528,240	99.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		26,718,172	0.47
純資産総額		5,728,246,412	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

令和1年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	31,600	7,000.00	221,200,000	7,024.00	221,958,400	3.87
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	22,100	5,191.00	114,721,100	5,628.00	124,378,800	2.17
日本	株式	ソニー	電気機器	19,100	5,866.00	112,040,600	6,170.00	117,847,000	2.06
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	19,100	5,148.00	98,326,800	4,922.00	94,010,200	1.64
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	24,800	3,876.00	96,124,800	3,635.00	90,148,000	1.57
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,400	63,860.00	89,404,000	63,130.00	88,382,000	1.54
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	19,400	3,553.00	68,928,200	3,718.00	72,129,200	1.26
日本	株式	KDDI	情報・通信業	22,800	2,862.50	65,265,000	2,853.50	65,059,800	1.14
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	24,000	2,836.50	68,076,000	2,710.50	65,052,000	1.14
日本	株式	任天堂	その他製品	1,600	41,610.00	66,576,000	40,100.00	64,160,000	1.12

日本	株式	三菱商事	卸売業	19,600	2,940.00	57,624,000	2,936.50	57,555,400	1.00
日本	株式	花王	化学	6,900	8,166.00	56,345,400	7,979.00	55,055,100	0.96
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	2,500	21,710.00	54,275,000	21,920.00	54,800,000	0.96
日本	株式	信越化学工業	化学	4,900	9,658.00	47,324,200	11,155.00	54,659,500	0.95
日本	株式	第一三共	医薬品	8,100	6,080.00	49,248,000	6,647.00	53,840,700	0.94
日本	株式	ダイキン工業	機械	3,900	14,055.00	54,814,500	13,585.00	52,981,500	0.92
日本	株式	ファナック	電気機器	2,700	18,925.00	51,097,500	19,530.00	52,731,000	0.92
日本	株式	日本電産	電気機器	3,400	14,320.00	48,688,000	14,715.00	50,031,000	0.87
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	5,000	10,090.00	50,450,000	10,005.00	50,025,000	0.87
日本	株式	日立製作所	電気機器	12,800	4,020.00	51,456,000	3,892.00	49,817,600	0.87
日本	株式	HOYA	精密機器	5,700	8,233.00	46,928,100	8,405.00	47,908,500	0.84
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	3,200	13,860.00	44,352,000	14,440.00	46,208,000	0.81
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	17,600	2,588.50	45,557,600	2,615.00	46,024,000	0.80
日本	株式	キヤノン	電気機器	15,300	3,184.00	48,715,200	2,970.50	45,448,650	0.79
日本	株式	資生堂	化学	5,600	8,251.00	46,205,600	8,046.00	45,057,600	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	11,700	3,796.00	44,413,200	3,728.00	43,617,600	0.76
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	29,500	1,432.50	42,258,750	1,469.00	43,335,500	0.76
日本	株式	村田製作所	電気機器	8,900	4,733.00	42,123,700	4,843.00	43,102,700	0.75
日本	株式	三井物産	卸売業	23,000	1,815.50	41,756,500	1,779.00	40,917,000	0.71
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	19,600	2,123.50	41,620,600	2,082.00	40,807,200	0.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 7月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.13
	鉱業	0.30
	建設業	3.07
	食料品	4.49
	繊維製品	0.72
	パルプ・紙	0.30
	化学	8.17
	医薬品	6.20
	石油・石炭製品	0.66
	ゴム製品	0.84
	ガラス・土石製品	0.94
	鉄鋼	0.95
	非鉄金属	0.83
	金属製品	0.65
	機械	5.60
	電気機器	15.43
	輸送用機器	8.61

精密機器	2.37
その他製品	2.42
電気・ガス業	1.89
陸運業	5.14
海運業	0.18
空運業	0.61
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	10.01
卸売業	5.52
小売業	5.14
不動産業	2.69
サービス業	5.45
小計	99.53
合計	99.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日 (令和 1年 7月16日)	5,731,042,229	5,749,938,109	1,395.16	1,399.76	1,415
平成31年 1月末日	1,090,454,222		1,370.95		1,366
2月末日	1,122,536,009		1,411.28		1,423
3月末日	1,125,612,081		1,415.15		1,392
4月末日	1,145,834,740		1,440.58		1,441
令和 1年 5月末日	1,071,281,154		1,346.85		1,390
6月末日	5,690,039,302		1,385.18		1,361
7月末日	5,728,246,412		1,394.48		1,396

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円60銭

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	4.30

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,107,800		4,107,800

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

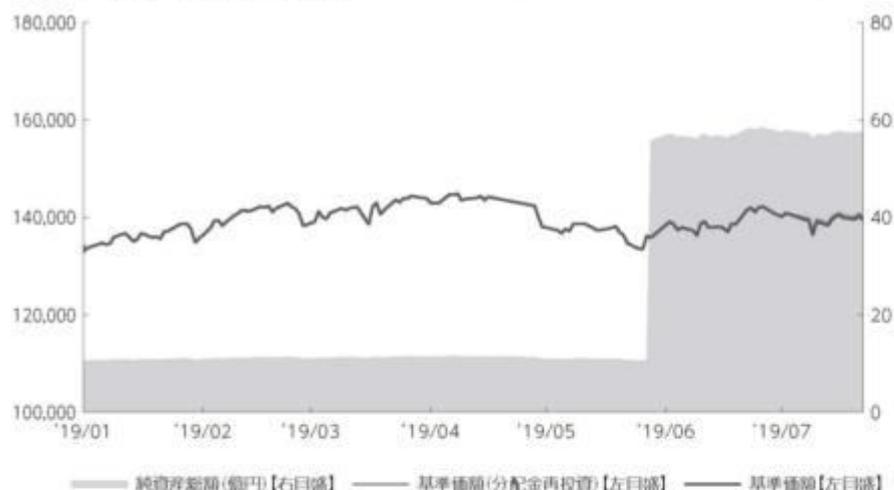
## 参考情報



## 運用実績

2019年7月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2019年1月10日(設定日)～2019年7月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は134,200(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	139,448円
純資産総額	57.2億円

### ■分配の推移

2019年7月	460円
設定来累計	460円

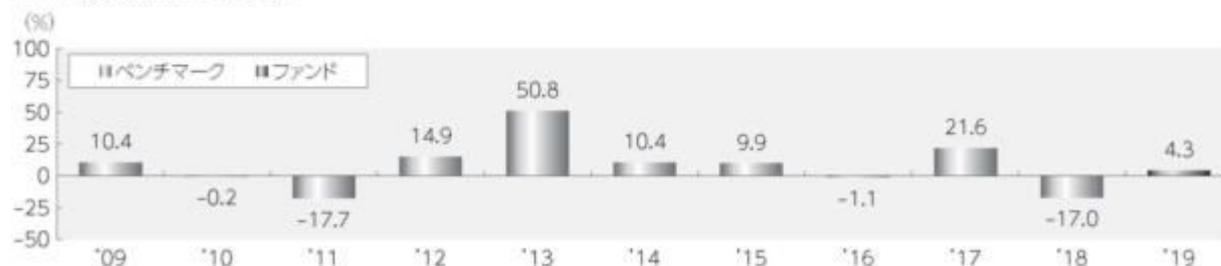
•分配金は100口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	15.4%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2 情報・通信業	10.0%	2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2%
3 輸送用機器	8.6%	3 ソニー	電気機器	2.1%
4 化学	8.2%	4 日本電信電話	情報・通信業	1.6%
5 医薬品	6.2%	5 武田薬品工業	医薬品	1.6%
6 機械	5.6%	6 キーエンス	電気機器	1.5%
7 卸売業	5.5%	7 リクルートホールディングス	サービス業	1.3%
8 サービス業	5.5%	8 KDDI	情報・通信業	1.1%
9 陸運業	5.1%	9 本田技研工業	輸送用機器	1.1%
10 小売業	5.1%	10 任天堂	その他製品	1.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2019年は設定日から7月31日までの収益率を表示
- 2018年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 申込みの受付

原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

- 1．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
- 2．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 6．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

#### 申込単位

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

#### 申込価額

取得申込受付日の基準価額

#### 申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

#### 申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

#### 申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

### 申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

### 取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市場動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

## 2【換金（解約）手続等】

### 解約の受付

解約の請求はできません。（受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）

### 交換の受付

受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の正午までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当該交換請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた交換請求は翌営業日を交換請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業

日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)

5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。

受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

#### 交換の方法

受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。)を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。)の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券(「配当落ち銘柄等」といいます。)が含まれる場合は、委託会社は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

#### 交換単位等

委託会社が定める一定口数(「交換請求口数」といいます。)

交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

#### 交換手数料

販売会社が定める額

交換手数料は販売会社にご確認ください。

#### 交付有価証券

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

#### 交換請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日

の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。

#### 買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、正午までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。正午過ぎに受け付けた場合は翌営業日を受付日とします。ただし、2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取り価格は、買取り請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行った当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受け付けたものとします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

##### (資産の評価方法)

##### ・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

##### ・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

##### ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

##### ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）  
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産  
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。
- ・外国為替予約取引  
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
- ・市場デリバティブ取引  
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

#### 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

#### 基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

#### （２）【保管】

該当事項はありません。

#### （３）【信託期間】

無期限（2019年1月10日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

#### （４）【計算期間】

毎年1月17日から7月16日および7月17日から翌年1月16日まで

ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2019年7月16日までとし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

#### （５）【その他】

##### ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が50万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとし、

#### 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

#### ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

#### 金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

#### 反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

#### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

#### 運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

#### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する

る事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

#### 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録<sup>(注)</sup>されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了す

ることとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

## (2) 償還金に対する受領権

受益者<sup>(注)</sup>は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

(注) 受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者(以下「信託終了時受益者」といいます。)として、信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額(信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。)に、当該信託終了時受益者に属する受権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の元本の額は、受益権1口あたり、信託終了時においてこの信託に信託されている金額を受益権総口数で除した額とします。

償還金は、原則として、受託会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日から信託終了時受益者に対して支払います。信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収証をゆうちょ銀行に持ち込む方式または受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式等により償還金を受領することができます。ただし、当該受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1計算期間は、約款の規定に従い、平成31年1月10日から令和1年7月16日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成31年1月10日から令和1年7月16日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【MAXISTピックス（除く金融）上場投信】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期	
[ 令和 1年 7月16日現在 ]	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	12,972,210
株式	5,711,062,840
未収入金	18,869,400
未収配当金	9,165,248
流動資産合計	5,752,069,698
資産合計	5,752,069,698
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	156,075
未払収益分配金	18,895,880
未払受託者報酬	325,590
未払委託者報酬	930,199
未払利息	28
その他未払費用	719,697
流動負債合計	21,027,469
負債合計	21,027,469
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	5,512,667,600
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	218,374,629
（分配準備積立金）	215,830
元本等合計	5,731,042,229
純資産合計	5,731,042,229
負債純資産合計	5,752,069,698

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月16日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	21,077,768
受取利息	1
有価証券売買等損益	149,989,607
その他収益	11,246
営業収益合計	171,078,622
<b>営業費用</b>	
支払利息	1,819
受託者報酬	325,590
委託者報酬	930,199
その他費用	719,697
営業費用合計	1,977,305
営業利益又は営業損失（ ）	169,101,317
経常利益又は経常損失（ ）	169,101,317
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,101,317
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,169,192
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,169,192
分配金	18,895,880
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	218,374,629

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p>
--------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

	第1期 [令和 1年 7月16日現在]
1. 期首元本額	円
期中追加設定元本額	5,512,667,600円
期中一部交換元本額	円
2. 受益権の総数	4,107,800口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月16日		
1. その他費用	上場費用および商標使用料等を含んでおります。	
2. 分配金の計算過程		
	項目	
当期配当等収益額	A	21,087,196円
分配準備積立金額	B	円
配当等収益合計額	C=A+B	21,087,196円
経費	D	1,975,486円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	19,111,710円
収益分配金金額	F	18,895,880円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	215,830円
当ファンドの期末残存口数	H	4,107,800口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	460円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [ 令和 1年 7月16日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### （有価証券に関する注記）

#### 売買目的有価証券

種類	第1期 [ 令和 1年 7月16日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	148,834,952

合計	148,834,952
----	-------------

（デリバティブ取引に関する注記）  
 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 [令和1年7月16日現在]
1口当たり純資産額	1,395.16円
(100口当たり純資産額)	(139,516円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表  
 (1) 株式

（単位：円）

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	100	3,035.00	303,500	
1332	日本水産	3,900	708.00	2,761,200	
1333	マルハニチロ	600	3,245.00	1,947,000	
1376	カネコ種苗	100	1,299.00	129,900	
1377	サカタのタネ	500	3,440.00	1,720,000	
1379	ホクト	300	1,872.00	561,600	
1384	ホクリヨウ	100	604.00	60,400	
1514	住石ホールディングス	800	131.00	104,800	
1515	日鉄鉱業	100	4,605.00	460,500	

1518	三井松島ホールディングス	200	1,354.00	270,800
1605	国際石油開発帝石	15,500	962.90	14,924,950
1662	石油資源開発	600	2,511.00	1,506,600
1663	K & Oエナジーグループ	200	1,545.00	309,000
1413	ヒノキヤグループ	100	2,034.00	203,400
1414	ショーボンドホールディングス	600	3,740.00	2,244,000
1417	ミライト・ホールディングス	1,100	1,644.00	1,808,400
1419	タマホーム	200	1,351.00	270,200
1420	サンヨーホームズ	100	694.00	69,400
1429	日本アクア	100	649.00	64,900
1430	ファーストコーポレーション	100	634.00	63,400
1433	ベステラ	100	1,277.00	127,700
1435	T A T E R U	500	201.00	100,500
1448	スペースバリューホールディングス	500	498.00	249,000
1712	ダイセキ環境ソリューション	100	649.00	64,900
1719	安藤・間	2,500	752.00	1,880,000
1720	東急建設	1,100	754.00	829,400
1721	コムシスホールディングス	1,400	2,766.00	3,872,400
1722	ミサワホーム	300	1,059.00	317,700
1726	ビーアールホールディングス	400	350.00	140,000
1762	高松コンストラクショングループ	200	2,303.00	460,600
1766	東建コーポレーション	100	6,440.00	644,000
1780	ヤマウラ	100	839.00	83,900
1801	大成建設	3,200	3,800.00	12,160,000
1802	大林組	9,500	1,069.00	10,155,500
1803	清水建設	9,700	890.00	8,633,000
1805	飛鳥建設	300	1,279.00	383,700
1808	長谷工コーポレーション	4,000	1,181.00	4,724,000
1810	松井建設	400	667.00	266,800
1812	鹿島建設	7,500	1,453.00	10,897,500
1813	不動テトラ	200	1,319.00	263,800
1814	大末建設	100	953.00	95,300
1815	鉄建建設	200	3,000.00	600,000
1820	西松建設	700	2,077.00	1,453,900
1821	三井住友建設	2,300	596.00	1,370,800
1822	大豊建設	200	2,751.00	550,200
1824	前田建設工業	2,300	840.00	1,932,000
1826	佐田建設	200	381.00	76,200
1827	ナカノフードー建設	200	436.00	87,200
1833	奥村組	500	3,335.00	1,667,500
1835	東鉄工業	400	3,010.00	1,204,000
1847	イチケン	100	1,720.00	172,000

1848	富士ピー・エス	100	484.00	48,400	
1852	浅沼組	100	3,575.00	357,500	
1860	戸田建設	3,700	604.00	2,234,800	
1861	熊谷組	500	3,065.00	1,532,500	
1865	青木あすなる建設	200	857.00	171,400	
1866	北野建設	100	2,686.00	268,600	
1870	矢作建設工業	400	745.00	298,000	
1871	ピーエス三菱	300	608.00	182,400	
1873	日本ハウスホールディングス	600	447.00	268,200	
1878	大東建託	1,100	14,350.00	15,785,000	
1879	新日本建設	400	901.00	360,400	
1881	N I P P O	800	2,107.00	1,685,600	
1882	東亜道路工業	100	3,310.00	331,000	
1883	前田道路	1,000	2,308.00	2,308,000	
1884	日本道路	100	6,310.00	631,000	
1885	東亜建設工業	300	1,502.00	450,600	
1887	日本国土開発	500	542.00	271,000	
1888	若築建設	200	1,436.00	287,200	
1890	東洋建設	1,200	418.00	501,600	
1893	五洋建設	3,800	528.00	2,006,400	
1898	世紀東急工業	500	632.00	316,000	
1899	福田組	100	4,545.00	454,500	
1911	住友林業	2,300	1,309.00	3,010,700	
1914	日本基礎技術	300	344.00	103,200	
1921	巴コーポレーション	400	383.00	153,200	
1925	大和ハウス工業	8,800	3,139.00	27,623,200	
1926	ライト工業	600	1,424.00	854,400	
1928	積水ハウス	9,700	1,895.00	18,381,500	
1929	日特建設	300	604.00	181,200	
1930	北陸電気工事	200	895.00	179,000	
1934	ユアテック	500	757.00	378,500	
1941	中電工	400	2,359.00	943,600	
1942	関電工	1,400	936.00	1,310,400	
1944	きんでん	2,100	1,654.00	3,473,400	
1945	東京エネシス	300	936.00	280,800	
1946	トーエネック	100	3,365.00	336,500	
1949	住友電設	200	1,814.00	362,800	
1950	日本電設工業	500	2,148.00	1,074,000	
1951	協和エクシオ	1,200	2,629.00	3,154,800	
1952	新日本空調	300	1,751.00	525,300	
1959	九電工	600	3,350.00	2,010,000	
1961	三機工業	700	1,220.00	854,000	

1963	日揮	2,700	1,455.00	3,928,500
1964	中外炉工業	100	1,642.00	164,200
1967	ヤマト	300	592.00	177,600
1968	太平電業	200	2,274.00	454,800
1969	高砂熱学工業	800	1,771.00	1,416,800
1975	朝日工業社	100	2,716.00	271,600
1976	明星工業	600	741.00	444,600
1979	大気社	400	3,415.00	1,366,000
1980	ダイダン	200	2,435.00	487,000
1982	日比谷総合設備	300	1,917.00	575,100
1983	東芝プラントシステム	700	2,000.00	1,400,000
5912	OSJBホールディングス	1,400	258.00	361,200
6330	東洋エンジニアリング	400	547.00	218,800
6366	千代田化工建設	2,300	306.00	703,800
6379	レイズネクスト	600	1,214.00	728,400
2001	日本製粉	900	1,772.00	1,594,800
2002	日清製粉グループ本社	3,200	2,494.00	7,980,800
2004	昭和産業	300	3,200.00	960,000
2009	鳥越製粉	300	831.00	249,300
2053	中部飼料	300	1,287.00	386,100
2060	フィード・ワン	1,900	193.00	366,700
2108	日本甜菜製糖	200	2,072.00	414,400
2109	三井製糖	200	2,277.00	455,400
2112	塩水港精糖	300	211.00	63,300
2117	日新製糖	100	2,018.00	201,800
2201	森永製菓	700	5,510.00	3,857,000
2204	中村屋	100	4,420.00	442,000
2206	江崎グリコ	900	4,805.00	4,324,500
2207	名糖産業	100	1,431.00	143,100
2209	井村屋グループ	100	2,128.00	212,800
2211	不二家	200	1,967.00	393,400
2212	山崎製パン	2,300	1,645.00	3,783,500
2220	亀田製菓	200	5,000.00	1,000,000
2222	寿スピリッツ	300	6,110.00	1,833,000
2229	カルビー	1,300	3,020.00	3,926,000
2264	森永乳業	600	4,750.00	2,850,000
2266	六甲バター	200	1,812.00	362,400
2267	ヤクルト本社	2,100	6,280.00	13,188,000
2269	明治ホールディングス	2,000	7,560.00	15,120,000
2270	雪印メグミルク	700	2,386.00	1,670,200
2281	プリマハム	400	2,132.00	852,800
2282	日本ハム	1,200	4,545.00	5,454,000

2286	林兼産業	100	657.00	65,700	
2288	丸大食品	300	2,095.00	628,500	
2292	S Foods	300	3,570.00	1,071,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	1,800	733.00	1,319,400	
2501	サッポロホールディングス	1,000	2,423.00	2,423,000	
2502	アサヒグループホールディングス	6,000	5,033.00	30,198,000	
2503	麒麟ホールディングス	12,900	2,297.50	29,637,750	
2531	宝ホールディングス	2,100	1,137.00	2,387,700	
2533	オエノンホールディングス	800	377.00	301,600	
2540	養命酒製造	100	1,995.00	199,500	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	2,200	2,648.00	5,825,600	
2587	サントリー食品インターナショナル	1,900	4,600.00	8,740,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	200	4,625.00	925,000	
2593	伊藤園	900	4,945.00	4,450,500	
2594	キーコーヒー	300	2,159.00	647,700	
2597	ユニカフェ	100	981.00	98,100	
2602	日清オイリオグループ	400	3,160.00	1,264,000	
2607	不二製油グループ本社	700	3,360.00	2,352,000	
2613	J - オイルミルズ	100	4,010.00	401,000	
2801	キッコーマン	1,900	4,835.00	9,186,500	
2802	味の素	6,300	1,855.00	11,686,500	
2809	キューピー	1,600	2,486.00	3,977,600	
2810	ハウス食品グループ本社	1,100	4,095.00	4,504,500	
2811	カゴメ	1,100	2,452.00	2,697,200	
2812	焼津水産化学工業	100	1,103.00	110,300	
2815	アリアケジャパン	300	6,830.00	2,049,000	
2819	エバラ食品工業	100	2,151.00	215,100	
2871	ニチレイ	1,500	2,658.00	3,987,000	
2875	東洋水産	1,500	4,650.00	6,975,000	
2882	イトアアンド	100	1,672.00	167,200	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	855.00	85,500	
2897	日清食品ホールディングス	1,200	6,800.00	8,160,000	
2899	永谷園ホールディングス	200	2,141.00	428,200	
2904	一正蒲鉾	100	1,041.00	104,100	
2908	フジッコ	300	2,065.00	619,500	
2910	ロック・フィールド	300	1,438.00	431,400	
2914	日本たばこ産業	16,500	2,466.50	40,697,250	
2915	ケンコーマヨネーズ	200	2,433.00	486,600	
2918	わらべや日洋ホールディングス	200	1,776.00	355,200	
2922	なとり	200	1,638.00	327,600	
2925	ピックルスコーポレーション	100	2,352.00	235,200	
2930	北の達人コーポレーション	1,100	614.00	675,400	

2931	ユーグレナ	1,200	1,084.00	1,300,800	
4404	ミヨシ油脂	100	1,095.00	109,500	
4526	理研ビタミン	100	3,510.00	351,000	
3001	片倉工業	300	1,349.00	404,700	
3002	ゲンゼ	200	4,985.00	997,000	
3101	東洋紡	1,200	1,316.00	1,579,200	
3103	ユニチカ	800	415.00	332,000	
3104	富士紡ホールディングス	100	2,319.00	231,900	
3106	倉敷紡績	300	1,979.00	593,700	
3109	シキボウ	100	1,011.00	101,100	
3201	日本毛織	900	882.00	793,800	
3202	ダイトウボウ	400	83.00	33,200	
3204	トーア紡コーポレーション	100	462.00	46,200	
3205	ダイドーリミテッド	300	291.00	87,300	
3302	帝国繊維	300	2,065.00	619,500	
3401	帝人	2,300	1,849.00	4,252,700	
3402	東レ	21,600	757.20	16,355,520	
3408	サカイオーベックス	100	1,744.00	174,400	
3501	住江織物	100	2,934.00	293,400	
3512	日本フェルト	200	454.00	90,800	
3529	アツギ	200	917.00	183,400	
3551	ダイニック	100	760.00	76,000	
3569	セーレン	700	1,554.00	1,087,800	
3571	ソトー	100	971.00	97,100	
3580	小松マテーレ	500	810.00	405,000	
3591	ワコールホールディングス	800	2,859.00	2,287,200	
3593	ホギメディカル	300	3,145.00	943,500	
3606	レナウン	800	135.00	108,000	
3607	クラウディアホールディングス	100	523.00	52,300	
3608	T S Iホールディングス	1,000	634.00	634,000	
3611	マツオカコーポレーション	100	2,647.00	264,700	
3612	ワールド	400	2,135.00	854,000	
8011	三陽商会	200	1,527.00	305,400	
8013	ナイガイ	100	463.00	46,300	
8016	オンワードホールディングス	1,700	590.00	1,003,000	
8029	ルックホールディングス	100	1,218.00	121,800	
8107	キムラタン	1,400	39.00	54,600	
8111	ゴールドウイン	300	13,790.00	4,137,000	
8114	デサント	700	1,699.00	1,189,300	
8118	キング	100	600.00	60,000	
8127	ヤマトインターナショナル	200	419.00	83,800	
3708	特種東海製紙	200	3,920.00	784,000	

3861	王子ホールディングス	12,500	579.00	7,237,500	
3863	日本製紙	1,300	1,927.00	2,505,100	
3864	三菱製紙	500	588.00	294,000	
3865	北越コーポレーション	1,800	569.00	1,024,200	
3877	中越パルプ工業	100	1,570.00	157,000	
3878	巴川製紙所	100	896.00	89,600	
3880	大王製紙	1,400	1,276.00	1,786,400	
3896	阿波製紙	100	442.00	44,200	
3941	レンゴー	2,900	817.00	2,369,300	
3946	トーモク	200	1,804.00	360,800	
3950	ザ・パック	200	3,405.00	681,000	
3405	クラレ	4,700	1,274.00	5,987,800	
3407	旭化成	19,800	1,133.00	22,433,400	
3553	共和レザー	200	834.00	166,800	
4004	昭和電工	1,800	2,993.00	5,387,400	
4005	住友化学	21,900	489.00	10,709,100	
4008	住友精化	100	3,300.00	330,000	
4021	日産化学	1,700	4,585.00	7,794,500	
4022	ラサ工業	100	1,413.00	141,300	
4023	クレハ	300	7,060.00	2,118,000	
4025	多木化学	100	4,195.00	419,500	
4027	テイカ	200	2,381.00	476,200	
4028	石原産業	500	1,230.00	615,000	
4031	片倉コープアグリ	100	1,062.00	106,200	
4041	日本曹達	400	2,725.00	1,090,000	
4042	東ソー	4,300	1,518.00	6,527,400	
4043	トクヤマ	800	2,713.00	2,170,400	
4044	セントラル硝子	600	2,480.00	1,488,000	
4045	東亜合成	1,700	1,187.00	2,017,900	
4046	大阪ソーダ	300	2,638.00	791,400	
4047	関東電化工業	700	711.00	497,700	
4061	デンカ	1,100	3,155.00	3,470,500	
4063	信越化学工業	4,900	9,658.00	47,324,200	
4064	日本カーバイド工業	100	1,364.00	136,400	
4078	堺化学工業	200	2,590.00	518,000	
4082	第一稀元素化学工業	300	861.00	258,300	
4088	エア・ウォーター	2,300	1,789.00	4,114,700	
4091	大陽日酸	2,300	2,201.00	5,062,300	
4092	日本化学工業	100	2,055.00	205,500	
4095	日本パーカライジング	1,500	1,193.00	1,789,500	
4097	高圧ガス工業	400	868.00	347,200	
4099	四国化成工業	500	1,147.00	573,500	

4100	戸田工業	100	2,346.00	234,600
4109	ステラ ケミファ	200	2,806.00	561,200
4112	保土谷化学工業	100	2,735.00	273,500
4114	日本触媒	500	7,060.00	3,530,000
4116	大日精化工業	200	3,060.00	612,000
4118	カネカ	700	3,980.00	2,786,000
4182	三菱瓦斯化学	2,800	1,416.00	3,964,800
4183	三井化学	2,500	2,599.00	6,497,500
4185	J S R	2,800	1,659.00	4,645,200
4186	東京応化工業	500	3,400.00	1,700,000
4187	大阪有機化学工業	300	970.00	291,000
4188	三菱ケミカルホールディングス	18,600	748.80	13,927,680
4189	K Hネオケム	400	2,614.00	1,045,600
4202	ダイセル	4,100	937.00	3,841,700
4203	住友ベークライト	500	3,580.00	1,790,000
4204	積水化学工業	6,000	1,600.00	9,600,000
4205	日本ゼオン	2,500	1,181.00	2,952,500
4206	アイカ工業	800	3,555.00	2,844,000
4208	宇部興産	1,400	2,225.00	3,115,000
4212	積水樹脂	500	2,152.00	1,076,000
4215	タキロンシーアイ	600	678.00	406,800
4216	旭有機材	200	1,370.00	274,000
4217	日立化成	1,300	3,020.00	3,926,000
4218	ニチバン	100	1,974.00	197,400
4220	リケンテクノス	800	535.00	428,000
4221	大倉工業	100	1,715.00	171,500
4228	積水化成品工業	400	748.00	299,200
4229	群栄化学工業	100	2,469.00	246,900
4231	タイガースポリマー	100	566.00	56,600
4238	ミライアル	100	1,371.00	137,100
4245	ダイキアクシス	100	846.00	84,600
4246	ダイキョーニシカワ	600	904.00	542,400
4248	竹本容器	100	1,229.00	122,900
4249	森六ホールディングス	100	2,484.00	248,400
4272	日本化薬	1,700	1,333.00	2,266,100
4275	カーリットホールディングス	300	630.00	189,000
4362	日本精化	200	1,255.00	251,000
4368	扶桑化学工業	300	2,080.00	624,000
4369	トリケミカル研究所	100	4,910.00	491,000
4401	A D E K A	1,400	1,604.00	2,245,600
4403	日油	1,000	3,950.00	3,950,000
4406	新日本理化	500	210.00	105,000

4410	ハリマ化成グループ	200	1,117.00	223,400	
4452	花王	6,900	8,166.00	56,345,400	
4461	第一工業製薬	100	3,400.00	340,000	
4462	石原ケミカル	100	1,708.00	170,800	
4463	日華化学	100	847.00	84,700	
4471	三洋化成工業	200	5,440.00	1,088,000	
4531	有機合成薬品工業	200	233.00	46,600	
4611	大日本塗料	300	1,026.00	307,800	
4612	日本ペイントホールディングス	2,300	4,385.00	10,085,500	
4613	関西ペイント	3,100	2,053.00	6,364,300	
4615	神東塗料	200	173.00	34,600	
4617	中国塗料	900	928.00	835,200	
4619	日本特殊塗料	200	1,380.00	276,000	
4620	藤倉化成	400	602.00	240,800	
4626	太陽ホールディングス	200	3,270.00	654,000	
4631	D I C	1,300	2,854.00	3,710,200	
4633	サカタインクス	600	1,030.00	618,000	
4634	東洋インキS Cホールディングス	600	2,338.00	1,402,800	
4636	T & K T O K A	200	986.00	197,200	
4901	富士フイルムホールディングス	5,900	5,433.00	32,054,700	
4911	資生堂	5,600	8,251.00	46,205,600	
4912	ライオン	4,000	2,107.00	8,428,000	
4914	高砂香料工業	200	2,915.00	583,000	
4917	マンダム	600	2,609.00	1,565,400	
4919	ミルボン	400	5,460.00	2,184,000	
4921	ファンケル	1,300	2,717.00	3,532,100	
4922	コーセー	500	18,110.00	9,055,000	
4923	コタ	100	1,170.00	117,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1,200	2,894.00	3,472,800	
4928	ノエビアホールディングス	300	5,870.00	1,761,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	100	920.00	92,000	
4951	エステー	200	1,672.00	334,400	
4955	アグロ カネショウ	100	1,756.00	175,600	
4956	コニシ	500	1,568.00	784,000	
4958	長谷川香料	400	1,950.00	780,000	
4963	星光P M C	200	761.00	152,200	
4967	小林製薬	800	7,730.00	6,184,000	
4968	荒川化学工業	300	1,489.00	446,700	
4971	メック	200	1,048.00	209,600	
4973	日本高純度化学	100	2,365.00	236,500	
4974	タカラバイオ	700	2,128.00	1,489,600	
4975	J C U	400	2,028.00	811,200	

4977	新田ゼラチン	200	719.00	143,800	
4980	デクセリアルズ	700	707.00	494,900	
4985	アース製薬	200	4,740.00	948,000	
4992	北興化学工業	300	492.00	147,600	
4994	大成ラミック	100	2,909.00	290,900	
4996	クミアイ化学工業	1,200	786.00	943,200	
4997	日本農薬	500	429.00	214,500	
5142	アキレス	200	2,095.00	419,000	
5208	有沢製作所	400	890.00	356,000	
6988	日東電工	2,000	5,146.00	10,292,000	
7874	レック	300	1,249.00	374,700	
7888	三光合成	300	352.00	105,600	
7908	きもと	500	178.00	89,000	
7917	藤森工業	300	2,964.00	889,200	
7925	前澤化成工業	200	1,135.00	227,000	
7931	未来工業	200	1,920.00	384,000	
7940	ウェーブロックホールディングス	100	717.00	71,700	
7942	J S P	200	1,983.00	396,600	
7947	エフピコ	300	6,590.00	1,977,000	
7958	天馬	200	1,901.00	380,200	
7970	信越ポリマー	500	733.00	366,500	
7971	東リ	700	259.00	181,300	
7988	ニフコ	1,100	2,668.00	2,934,800	
7995	バルカー	200	2,201.00	440,200	
8113	ユニ・チャーム	6,000	3,165.00	18,990,000	
4151	協和キリン	3,300	1,885.00	6,220,500	
4502	武田薬品工業	24,800	3,876.00	96,124,800	
4503	アステラス製薬	25,000	1,543.00	38,575,000	
4506	大日本住友製薬	2,100	1,947.00	4,088,700	
4507	塩野義製薬	3,600	6,151.00	22,143,600	
4508	田辺三菱製薬	3,000	1,177.00	3,531,000	
4512	わかもと製薬	300	269.00	80,700	
4514	あすか製薬	400	1,292.00	516,800	
4516	日本新薬	700	8,040.00	5,628,000	
4519	中外製薬	3,000	7,170.00	21,510,000	
4521	科研製薬	500	5,500.00	2,750,000	
4523	エーザイ	3,400	5,998.00	20,393,200	
4527	ロート製薬	1,500	3,130.00	4,695,000	
4528	小野薬品工業	6,700	1,997.50	13,383,250	
4530	久光製薬	800	4,350.00	3,480,000	
4534	持田製薬	400	4,740.00	1,896,000	
4536	参天製薬	5,300	1,754.00	9,296,200	

4538	扶桑薬品工業	100	1,934.00	193,400	
4540	ツムラ	900	3,070.00	2,763,000	
4541	日医工	700	1,252.00	876,400	
4547	キッセイ薬品工業	500	2,690.00	1,345,000	
4548	生化学工業	600	1,265.00	759,000	
4549	栄研化学	500	1,761.00	880,500	
4550	日水製薬	100	1,240.00	124,000	
4551	鳥居薬品	200	2,744.00	548,800	
4552	J C R ファーマ	200	6,870.00	1,374,000	
4553	東和薬品	400	2,892.00	1,156,800	
4554	富士製薬工業	200	1,463.00	292,600	
4555	沢井製薬	600	6,180.00	3,708,000	
4559	ゼリア新薬工業	600	2,092.00	1,255,200	
4568	第一三共	8,100	6,080.00	49,248,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	600	1,836.00	1,101,600	
4574	大幸薬品	100	2,207.00	220,700	
4577	ダイト	200	3,280.00	656,000	
4578	大塚ホールディングス	5,400	3,850.00	20,790,000	
4581	大正製薬ホールディングス	600	8,180.00	4,908,000	
4587	ペプチドリーム	1,400	5,710.00	7,994,000	
3315	日本コークス工業	2,400	93.00	223,200	
5011	ニチレキ	400	1,045.00	418,000	
5013	ユシロ化学工業	100	1,329.00	132,900	
5015	ビーピー・カストロール	100	1,361.00	136,100	
5017	富士石油	700	265.00	185,500	
5018	MORESCO	100	1,465.00	146,500	
5019	出光興産	3,300	3,175.00	10,477,500	
5020	J X T Gホールディングス	47,800	526.40	25,161,920	
5021	コスモエネルギーホールディングス	800	2,387.00	1,909,600	
5101	横浜ゴム	1,600	2,068.00	3,308,800	
5105	TOYO TIRE	1,500	1,488.00	2,232,000	
5108	ブリヂストン	8,700	4,237.00	36,861,900	
5110	住友ゴム工業	2,600	1,235.00	3,211,000	
5121	藤倉コンポジット	200	438.00	87,600	
5122	オカモト	200	4,980.00	996,000	
5185	フコク	100	755.00	75,500	
5186	ニッタ	300	3,005.00	901,500	
5191	住友理工	600	829.00	497,400	
5192	三ツ星ベルト	400	2,007.00	802,800	
5195	バンドー化学	500	971.00	485,500	
3110	日東紡績	400	2,380.00	952,000	
5201	A G C	2,800	3,720.00	10,416,000	

5202	日本板硝子	1,400	701.00	981,400	
5210	日本山村硝子	100	1,399.00	139,900	
5214	日本電気硝子	1,200	2,724.00	3,268,800	
5218	オハラ	100	1,441.00	144,100	
5232	住友大阪セメント	600	4,120.00	2,472,000	
5233	太平洋セメント	1,800	3,220.00	5,796,000	
5262	日本ヒューム	300	718.00	215,400	
5269	日本コンクリート工業	600	297.00	178,200	
5273	三谷セキサン	100	2,979.00	297,900	
5288	アジアパイルホールディングス	400	565.00	226,000	
5301	東海カーボン	2,600	1,067.00	2,774,200	
5302	日本カーボン	100	4,150.00	415,000	
5310	東洋炭素	200	2,142.00	428,400	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	200	4,350.00	870,000	
5332	TOTO	2,200	4,325.00	9,515,000	
5333	日本碍子	3,500	1,549.00	5,421,500	
5334	日本特殊陶業	2,400	1,961.00	4,706,400	
5337	ダントーホールディングス	200	114.00	22,800	
5344	MARUWA	100	5,640.00	564,000	
5351	品川リフラクトリーズ	100	2,961.00	296,100	
5352	黒崎播磨	100	6,120.00	612,000	
5357	ヨータイ	200	580.00	116,000	
5358	イソライト工業	100	454.00	45,400	
5363	東京窯業	400	300.00	120,000	
5367	ニッカトー	100	656.00	65,600	
5384	フジミインコーポレーテッド	300	2,220.00	666,000	
5388	クニミネ工業	100	877.00	87,700	
5391	エーアンドエーマテリアル	100	1,028.00	102,800	
5393	ニチアス	800	1,937.00	1,549,600	
7943	ニチハ	400	3,030.00	1,212,000	
5401	日本製鉄	13,000	1,820.50	23,666,500	
5406	神戸製鋼所	5,100	689.00	3,513,900	
5408	中山製鋼所	400	503.00	201,200	
5410	合同製鐵	100	2,096.00	209,600	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	7,600	1,525.00	11,590,000	
5423	東京製鐵	1,500	840.00	1,260,000	
5440	共英製鋼	300	1,894.00	568,200	
5444	大和工業	600	3,035.00	1,821,000	
5445	東京鐵鋼	100	1,300.00	130,000	
5449	大阪製鐵	200	1,698.00	339,600	
5451	淀川製鋼所	400	2,075.00	830,000	
5463	丸一鋼管	1,000	2,859.00	2,859,000	

5464	モリ工業	100	2,017.00	201,700
5471	大同特殊鋼	500	3,980.00	1,990,000
5476	日本高周波鋼業	100	463.00	46,300
5480	日本冶金工業	2,300	227.00	522,100
5481	山陽特殊製鋼	400	1,438.00	575,200
5482	愛知製鋼	200	3,290.00	658,000
5486	日立金属	3,000	1,203.00	3,609,000
5491	日本金属	100	935.00	93,500
5541	大平洋金属	200	2,228.00	445,600
5563	新日本電工	1,700	202.00	343,400
5602	栗本鐵工所	100	1,504.00	150,400
5632	三菱製鋼	200	1,236.00	247,200
5658	日亜鋼業	400	337.00	134,800
5698	エンビプロ・ホールディングス	100	658.00	65,800
6319	シンニッタン	400	345.00	138,000
7305	新家工業	100	1,511.00	151,100
5702	大紀アルミニウム工業所	500	801.00	400,500
5703	日本軽金属ホールディングス	7,700	230.00	1,771,000
5706	三井金属鉱業	800	2,545.00	2,036,000
5707	東邦亜鉛	200	2,472.00	494,400
5711	三菱マテリアル	1,900	3,040.00	5,776,000
5713	住友金属鉱山	3,800	3,105.00	11,799,000
5714	DOWAホールディングス	700	3,455.00	2,418,500
5715	古河機械金属	500	1,429.00	714,500
5721	エス・サイエンス	1,200	60.00	72,000
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	300	1,800.00	540,000
5727	東邦チタニウム	500	1,013.00	506,500
5741	UACJ	400	1,821.00	728,400
5757	CKサンエツ	100	2,829.00	282,900
5801	古河電気工業	800	3,120.00	2,496,000
5802	住友電気工業	10,500	1,401.00	14,710,500
5803	フジクラ	3,400	410.00	1,394,000
5805	昭和電線ホールディングス	300	871.00	261,300
5809	タツタ電線	600	514.00	308,400
5821	平河ヒューテック	100	1,246.00	124,600
5851	リョービ	300	2,005.00	601,500
5852	アーレスティ	300	567.00	170,100
5857	アサヒホールディングス	500	2,281.00	1,140,500
3421	稲葉製作所	200	1,473.00	294,600
3431	宮地エンジニアリンググループ	100	1,808.00	180,800
3433	トーカロ	700	795.00	556,500
3434	アルファC o	100	1,289.00	128,900

3436	SUMCO	3,100	1,352.00	4,191,200	
3443	川田テクノロジーズ	100	7,670.00	767,000	
3445	RS Technologies	100	3,060.00	306,000	
3447	信和	100	945.00	94,500	
5901	東洋製罐グループホールディングス	1,800	2,045.00	3,681,000	
5902	ホッカンホールディングス	100	1,749.00	174,900	
5909	コロナ	200	1,032.00	206,400	
5911	横河ブリッジホールディングス	500	1,650.00	825,000	
5915	駒井ハルテック	100	1,670.00	167,000	
5929	三和ホールディングス	2,900	1,138.00	3,300,200	
5930	文化シャッター	800	870.00	696,000	
5932	三協立山	400	1,327.00	530,800	
5933	アルインコ	200	999.00	199,800	
5936	東洋シャッター	100	683.00	68,300	
5938	LIXILグループ	4,100	1,751.00	7,179,100	
5942	日本ファイルコン	200	484.00	96,800	
5943	ノーリツ	600	1,325.00	795,000	
5946	長府製作所	300	2,363.00	708,900	
5947	リンナイ	500	7,080.00	3,540,000	
5951	ダイニチ工業	200	622.00	124,400	
5957	日東精工	400	581.00	232,400	
5959	岡部	600	929.00	557,400	
5970	ジーテクト	300	1,600.00	480,000	
5975	東プレ	500	1,704.00	852,000	
5976	高周波熱錬	500	896.00	448,000	
5981	東京製綱	200	974.00	194,800	
5985	サンコール	200	514.00	102,800	
5986	モリテック スチール	200	396.00	79,200	
5988	パイオラックス	400	1,922.00	768,800	
5989	エイチワン	300	745.00	223,500	
5991	日本発條	2,800	838.00	2,346,400	
7989	立川ブラインド工業	100	1,371.00	137,100	
8155	三益半導体工業	300	1,635.00	490,500	
1909	日本ドライケミカル	100	1,128.00	112,800	
5631	日本製鋼所	900	1,841.00	1,656,900	
6005	三浦工業	1,200	3,130.00	3,756,000	
6013	タクマ	1,000	1,402.00	1,402,000	
6101	ツガミ	600	906.00	543,600	
6103	オークマ	400	5,600.00	2,240,000	
6104	東芝機械	300	2,362.00	708,600	
6113	アマダホールディングス	4,200	1,197.00	5,027,400	
6118	アイダエンジニアリング	800	879.00	703,200	

6121	滝澤鉄工所	100	1,423.00	142,300
6134	F U J I	1,100	1,374.00	1,511,400
6135	牧野フライス製作所	300	4,340.00	1,302,000
6136	オーエスジー	1,400	2,192.00	3,068,800
6140	旭ダイヤモンド工業	700	662.00	463,400
6141	D M G 森精機	1,800	1,594.00	2,869,200
6143	ソディック	600	977.00	586,200
6146	ディスコ	400	18,600.00	7,440,000
6151	日東工器	200	2,141.00	428,200
6157	日進工具	100	2,020.00	202,000
6165	パンチ工業	200	581.00	116,200
6167	富士ダイス	100	630.00	63,000
6203	豊和工業	200	846.00	169,200
6205	O K K	100	806.00	80,600
6208	石川製作所	100	1,409.00	140,900
6210	東洋機械金属	200	595.00	119,000
6217	津田駒工業	100	1,518.00	151,800
6218	エンシュウ	100	1,198.00	119,800
6222	島精機製作所	400	3,100.00	1,240,000
6235	オプトラン	300	2,517.00	755,100
6236	N C ホールディングス	100	485.00	48,500
6237	イワキポンプ	100	1,123.00	112,300
6238	フリー	200	1,132.00	226,400
6240	ヤマシンフィルタ	500	621.00	310,500
6247	日阪製作所	300	867.00	260,100
6250	やまびこ	500	937.00	468,500
6258	平田機工	100	6,150.00	615,000
6262	ベガサスミシン製造	300	562.00	168,600
6264	マルマエ	100	740.00	74,000
6266	タツモ	100	859.00	85,900
6268	ナプテスコ	1,500	2,932.00	4,398,000
6269	三井海洋開発	300	2,840.00	852,000
6272	レオン自動機	300	1,807.00	542,100
6273	S M C	800	38,890.00	31,112,000
6274	ヤマハモーターロボティクスホールディング	200	411.00	82,200
6277	ホソカワミクロン	100	4,460.00	446,000
6278	ユニオンツール	100	3,080.00	308,000
6282	オイレス工業	400	1,582.00	632,800
6284	日精エー・エス・ビー機械	100	2,460.00	246,000
6287	サトーホールディングス	300	2,668.00	800,400
6289	技研製作所	200	3,165.00	633,000
6291	日本エアーテック	100	578.00	57,800

6292	カワタ	100	1,066.00	106,600	
6293	日精樹脂工業	200	1,047.00	209,400	
6294	オカダアイヨン	100	1,262.00	126,200	
6298	ワイエイシイホールディングス	100	988.00	98,800	
6301	小松製作所	12,900	2,471.50	31,882,350	
6302	住友重機械工業	1,600	3,590.00	5,744,000	
6305	日立建機	1,100	2,699.00	2,968,900	
6306	日工	100	2,985.00	298,500	
6309	巴工業	100	2,399.00	239,900	
6310	井関農機	300	1,565.00	469,500	
6315	TOWA	200	791.00	158,200	
6316	丸山製作所	100	1,107.00	110,700	
6317	北川鉄工所	100	2,193.00	219,300	
6323	ローツェ	100	2,321.00	232,100	
6325	タカキタ	100	567.00	56,700	
6326	クボタ	15,200	1,711.00	26,007,200	
6328	荏原実業	100	1,998.00	199,800	
6331	三菱化工機	100	1,645.00	164,500	
6332	月島機械	600	1,275.00	765,000	
6333	帝国電機製作所	200	1,221.00	244,200	
6335	東京機械製作所	100	417.00	41,700	
6339	新東工業	700	972.00	680,400	
6340	澁谷工業	200	2,942.00	588,400	
6345	アイチ コーポレーション	500	719.00	359,500	
6349	小森コーポレーション	700	1,163.00	814,100	
6351	鶴見製作所	200	1,959.00	391,800	
6358	酒井重工業	100	2,680.00	268,000	
6361	荏原製作所	1,300	2,898.00	3,767,400	
6363	西島製作所	300	1,023.00	306,900	
6364	北越工業	300	1,232.00	369,600	
6367	ダイキン工業	3,900	14,055.00	54,814,500	
6368	オルガノ	100	3,780.00	378,000	
6369	トーヨーカネツ	100	2,062.00	206,200	
6370	栗田工業	1,500	2,771.00	4,156,500	
6371	椿本チエイン	400	3,500.00	1,400,000	
6373	大同工業	100	886.00	88,600	
6378	木村化工機	200	358.00	71,600	
6381	アネスト岩田	400	984.00	393,600	
6383	ダイフク	1,600	5,850.00	9,360,000	
6387	サムコ	100	918.00	91,800	
6390	加藤製作所	100	1,949.00	194,900	
6395	タダノ	1,400	1,045.00	1,463,000	

6406	フジテック	1,000	1,388.00	1,388,000	
6407	C K D	800	1,099.00	879,200	
6409	キトー	200	1,616.00	323,200	
6412	平和	800	2,163.00	1,730,400	
6413	理想科学工業	300	1,724.00	517,200	
6417	S A N K Y O	700	3,910.00	2,737,000	
6418	日本金銭機械	300	1,096.00	328,800	
6419	マースグループホールディングス	200	2,027.00	405,400	
6420	福島工業	200	3,430.00	686,000	
6428	オーイズミ	100	389.00	38,900	
6430	ダイコク電機	100	1,354.00	135,400	
6432	竹内製作所	500	1,734.00	867,000	
6436	アマノ	800	3,045.00	2,436,000	
6440	J U K I	400	999.00	399,600	
6444	サンデンホールディングス	300	537.00	161,100	
6445	蛇の目ミシン工業	300	463.00	138,900	
6454	マックス	400	1,599.00	639,600	
6457	グローリー	800	2,890.00	2,312,000	
6458	新晃工業	300	1,693.00	507,900	
6459	大和冷機工業	400	1,057.00	422,800	
6460	セガサミーホールディングス	2,800	1,328.00	3,718,400	
6461	日本ピストンリング	100	1,420.00	142,000	
6462	リケン	100	4,170.00	417,000	
6463	T P R	400	1,853.00	741,200	
6464	ツバキ・ナカシマ	400	1,816.00	726,400	
6465	ホシザキ	800	7,710.00	6,168,000	
6470	大豊工業	200	827.00	165,400	
6471	日本精工	5,800	945.00	5,481,000	
6472	N T N	6,100	315.00	1,921,500	
6473	ジェイテクト	2,700	1,306.00	3,526,200	
6474	不二越	300	4,425.00	1,327,500	
6480	日本トムソン	800	484.00	387,200	
6481	T H K	1,800	2,586.00	4,654,800	
6482	ユースン精機	200	971.00	194,200	
6485	前澤給装工業	100	1,996.00	199,600	
6486	イーグル工業	400	1,052.00	420,800	
6489	前澤工業	200	357.00	71,400	
6490	日本ピラー工業	300	1,035.00	310,500	
6498	キッツ	1,200	732.00	878,400	
6586	マキタ	3,500	3,665.00	12,827,500	
7004	日立造船	2,300	395.00	908,500	
7011	三菱重工業	4,800	4,768.00	22,886,400	

7013	I H I	2,200	2,428.00	5,341,600	
7718	スター精密	500	1,375.00	687,500	
3105	日清紡ホールディングス	1,600	830.00	1,328,000	
4062	イビデン	1,700	1,845.00	3,136,500	
4902	コニカミノルタ	6,200	1,087.00	6,739,400	
6448	ブラザー工業	3,700	2,068.00	7,651,600	
6479	ミネベアミツミ	5,300	1,834.00	9,720,200	
6501	日立製作所	12,800	4,020.00	51,456,000	
6503	三菱電機	28,400	1,426.50	40,512,600	
6504	富士電機	1,800	3,625.00	6,525,000	
6505	東洋電機製造	100	1,512.00	151,200	
6506	安川電機	3,300	3,500.00	11,550,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	400	1,236.00	494,400	
6508	明電舎	600	1,689.00	1,013,400	
6513	オリジン	100	1,431.00	143,100	
6516	山洋電気	100	4,160.00	416,000	
6517	デンヨー	300	1,539.00	461,700	
6588	東芝テック	400	3,140.00	1,256,000	
6590	芝浦メカトロニクス	100	2,743.00	274,300	
6592	マブチモーター	800	3,740.00	2,992,000	
6594	日本電産	3,400	14,320.00	48,688,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	200	1,381.00	276,200	
6616	トレックス・セミコンダクター	100	1,194.00	119,400	
6617	東光高岳	100	1,250.00	125,000	
6619	ダブル・スコープ	400	1,292.00	516,800	
6620	宮越ホールディングス	100	911.00	91,100	
6622	ダイヘン	300	3,060.00	918,000	
6624	田淵電機	400	111.00	44,400	
6630	ヤーマン	400	924.00	369,600	
6632	J V C ケンウッド	2,200	252.00	554,400	
6638	ミマキエンジニアリング	300	611.00	183,300	
6640	第一精工	100	1,252.00	125,200	
6641	日新電機	700	1,198.00	838,600	
6644	大崎電気工業	600	700.00	420,000	
6645	オムロン	3,000	5,360.00	16,080,000	
6651	日東工業	500	2,124.00	1,062,000	
6652	I D E C	400	1,989.00	795,600	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,000	2,075.00	2,075,000	
6675	サクサホールディングス	100	2,004.00	200,400	
6676	メルコホールディングス	100	3,050.00	305,000	
6678	テクノメディカ	100	2,156.00	215,600	
6701	日本電気	3,700	4,410.00	16,317,000	

6702	富士通	2,700	7,791.00	21,035,700	
6703	沖電気工業	1,200	1,414.00	1,696,800	
6704	岩崎通信機	100	793.00	79,300	
6706	電気興業	100	2,979.00	297,900	
6707	サンケン電気	300	2,234.00	670,200	
6715	ナカヨ	100	1,641.00	164,100	
6718	アイホン	200	1,666.00	333,200	
6723	ルネサスエレクトロニクス	3,000	620.00	1,860,000	
6724	セイコーエプソン	3,500	1,753.00	6,135,500	
6727	ワコム	2,100	364.00	764,400	
6728	アルバック	600	3,645.00	2,187,000	
6730	アクセル	100	715.00	71,500	
6737	E I Z O	300	3,995.00	1,198,500	
6740	ジャパンディスプレイ	6,700	78.00	522,600	
6741	日本信号	700	1,236.00	865,200	
6742	京三製作所	600	365.00	219,000	
6744	能美防災	400	2,336.00	934,400	
6745	ホーチキ	200	1,351.00	270,200	
6748	星和電機	200	528.00	105,600	
6750	エレコム	300	3,875.00	1,162,500	
6752	パナソニック	32,400	921.60	29,859,840	
6753	シャープ	2,800	1,356.00	3,796,800	
6754	アンリツ	1,800	1,806.00	3,250,800	
6755	富士通ゼネラル	900	1,707.00	1,536,300	
6758	ソニー	19,100	5,866.00	112,040,600	
6762	T D K	1,500	8,450.00	12,675,000	
6763	帝国通信工業	100	1,171.00	117,100	
6768	タムラ製作所	1,100	603.00	663,300	
6770	アルプスアルパイン	3,000	1,882.00	5,646,000	
6771	池上通信機	100	1,074.00	107,400	
6779	日本電波工業	300	483.00	144,900	
6785	鈴木	200	650.00	130,000	
6788	日本トリム	100	4,855.00	485,500	
6789	ローランド ディー . ジー .	100	2,607.00	260,700	
6794	フォスター電機	300	1,614.00	484,200	
6798	S M K	100	2,767.00	276,700	
6800	ヨコオ	200	2,151.00	430,200	
6803	ティアック	200	196.00	39,200	
6804	ホシデン	800	1,223.00	978,400	
6806	ヒロセ電機	400	11,970.00	4,788,000	
6807	日本航空電子工業	700	1,537.00	1,075,900	
6809	T O A	300	1,244.00	373,200	

6810	マクセルホールディングス	600	1,493.00	895,800
6814	古野電気	400	937.00	374,800
6815	ユニデンホールディングス	100	1,986.00	198,600
6817	スミダコーポレーション	200	1,161.00	232,200
6820	アイコム	200	2,356.00	471,200
6823	リオン	100	2,212.00	221,200
6826	本多通信工業	200	501.00	100,200
6839	船井電機	300	787.00	236,100
6841	横河電機	2,800	2,080.00	5,824,000
6844	新電元工業	100	3,475.00	347,500
6845	アズビル	1,800	2,634.00	4,741,200
6848	東亜ディーケーケー	100	820.00	82,000
6849	日本光電工業	1,300	2,935.00	3,815,500
6850	チノー	100	1,415.00	141,500
6853	共和電業	300	412.00	123,600
6855	日本電子材料	100	522.00	52,200
6856	堀場製作所	600	5,660.00	3,396,000
6857	アドバンテスト	1,900	3,055.00	5,804,500
6858	小野測器	100	552.00	55,200
6859	エスベック	300	2,283.00	684,900
6861	キーエンス	1,400	63,860.00	89,404,000
6866	日置電機	100	3,405.00	340,500
6869	シスメックス	2,200	7,346.00	16,161,200
6871	日本マイクロニクス	500	947.00	473,500
6875	メガチップス	200	1,445.00	289,000
6877	OBARA GROUP	100	3,570.00	357,000
6904	原田工業	100	816.00	81,600
6905	コーセル	400	1,145.00	458,000
6908	イリソ電子工業	300	5,180.00	1,554,000
6914	オプテックスグループ	500	1,343.00	671,500
6915	千代田インテグレ	100	2,184.00	218,400
6916	アイ・オー・データ機器	100	943.00	94,300
6920	レーザーテック	600	4,345.00	2,607,000
6923	スタンレー電気	2,000	2,640.00	5,280,000
6924	岩崎電気	100	1,294.00	129,400
6925	ウシオ電機	1,600	1,415.00	2,264,000
6926	岡谷電機産業	200	386.00	77,200
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	300	640.00	192,000
6928	エノモト	100	808.00	80,800
6929	日本セラミック	300	2,961.00	888,300
6932	遠藤照明	100	760.00	76,000
6937	古河電池	200	654.00	130,800

6938	双信電機	100	536.00	53,600	
6941	山一電機	200	1,051.00	210,200	
6947	図研	200	1,824.00	364,800	
6951	日本電子	600	2,496.00	1,497,600	
6952	カシオ計算機	2,500	1,264.00	3,160,000	
6954	ファナック	2,700	18,925.00	51,097,500	
6958	日本シイエムケイ	700	629.00	440,300	
6961	エンプラス	100	3,195.00	319,500	
6962	大真空	100	1,154.00	115,400	
6963	ローム	1,400	7,330.00	10,262,000	
6965	浜松ホトニクス	2,000	4,080.00	8,160,000	
6966	三井ハイテック	300	1,243.00	372,900	
6967	新光電気工業	1,000	942.00	942,000	
6971	京セラ	4,300	7,092.00	30,495,600	
6976	太陽誘電	1,300	2,145.00	2,788,500	
6981	村田製作所	8,900	4,733.00	42,123,700	
6986	双葉電子工業	500	1,423.00	711,500	
6989	北陸電気工業	100	1,073.00	107,300	
6996	ニチコン	900	890.00	801,000	
6997	日本ケミコン	200	1,657.00	331,400	
6999	K O A	400	1,382.00	552,800	
7244	市光工業	400	715.00	286,000	
7276	小糸製作所	1,700	5,770.00	9,809,000	
7280	ミツバ	500	636.00	318,000	
7735	S C R E E Nホールディングス	500	5,090.00	2,545,000	
7739	キャノン電子	300	1,937.00	581,100	
7751	キャノン	15,300	3,184.00	48,715,200	
7752	リコー	8,500	1,048.00	8,908,000	
7965	象印マホービン	700	1,295.00	906,500	
8035	東京エレクトロン	1,900	16,615.00	31,568,500	
3116	トヨタ紡織	1,000	1,439.00	1,439,000	
3526	芦森工業	100	1,652.00	165,200	
5949	ユニプレス	500	1,785.00	892,500	
6201	豊田自動織機	2,300	5,980.00	13,754,000	
6455	モリタホールディングス	500	1,869.00	934,500	
6584	三櫻工業	400	440.00	176,000	
6902	デンソー	6,300	4,651.00	29,301,300	
6995	東海理化電機製作所	700	1,821.00	1,274,700	
7003	三井E & Sホールディングス	1,000	922.00	922,000	
7012	川崎重工業	2,200	2,516.00	5,535,200	
7014	名村造船所	900	283.00	254,700	
7022	サノヤスホールディングス	400	204.00	81,600	

7102	日本車輛製造	100	2,536.00	253,600	
7105	三菱ロジスネクスト	300	1,152.00	345,600	
7201	日産自動車	33,500	774.10	25,932,350	
7202	いすゞ自動車	9,000	1,205.50	10,849,500	
7203	トヨタ自動車	31,600	7,000.00	221,200,000	
7205	日野自動車	3,500	856.00	2,996,000	
7211	三菱自動車工業	10,500	498.00	5,229,000	
7212	エフテック	200	739.00	147,800	
7213	レシップホールディングス	100	812.00	81,200	
7214	G M B	100	839.00	83,900	
7220	武蔵精密工業	700	1,400.00	980,000	
7222	日産車体	600	1,067.00	640,200	
7224	新明和工業	1,200	1,346.00	1,615,200	
7226	極東開発工業	600	1,350.00	810,000	
7230	日信工業	500	1,481.00	740,500	
7231	トピー工業	200	2,406.00	481,200	
7236	ティラド	100	1,884.00	188,400	
7238	曙ブレーキ工業	1,600	117.00	187,200	
7239	タチエス	500	1,370.00	685,000	
7240	N O K	1,500	1,657.00	2,485,500	
7241	フタバ産業	800	655.00	524,000	
7242	K Y B	300	3,035.00	910,500	
7245	大同メタル工業	500	664.00	332,000	
7246	プレス工業	1,400	486.00	680,400	
7247	ミクニ	400	386.00	154,400	
7250	太平洋工業	600	1,559.00	935,400	
7251	ケーヒン	700	1,503.00	1,052,100	
7256	河西工業	300	819.00	245,700	
7259	アイシン精機	2,300	3,700.00	8,510,000	
7261	マツダ	8,900	1,113.00	9,905,700	
7266	今仙電機製作所	300	925.00	277,500	
7267	本田技研工業	24,000	2,836.50	68,076,000	
7269	スズキ	5,200	4,598.00	23,909,600	
7270	S U B A R U	8,800	2,715.50	23,896,400	
7271	安永	100	1,414.00	141,400	
7272	ヤマハ発動機	4,000	1,876.00	7,504,000	
7274	ショーワ	700	1,439.00	1,007,300	
7277	T B K	300	398.00	119,400	
7278	エクセディ	400	2,242.00	896,800	
7282	豊田合成	900	2,098.00	1,888,200	
7283	愛三工業	400	678.00	271,200	
7291	日本プラスト	200	712.00	142,400	

7294	ヨロズ	300	1,392.00	417,600	
7296	エフ・シー・シー	500	2,145.00	1,072,500	
7309	シマノ	1,100	15,740.00	17,314,000	
7313	テイ・エス テック	700	2,962.00	2,073,400	
7408	ジャムコ	100	2,067.00	206,700	
4543	テルモ	8,000	3,230.00	25,840,000	
5187	クリエートメディック	100	935.00	93,500	
6376	日機装	900	1,386.00	1,247,400	
7701	島津製作所	3,700	2,733.00	10,112,100	
7702	JMS	300	784.00	235,200	
7709	クボテック	100	480.00	48,000	
7715	長野計器	200	770.00	154,000	
7717	ブイ・テクノロジー	100	4,995.00	499,500	
7721	東京計器	200	954.00	190,800	
7725	インターアクション	200	1,649.00	329,800	
7727	オーバル	300	253.00	75,900	
7729	東京精密	500	2,729.00	1,364,500	
7730	マニー	400	7,950.00	3,180,000	
7731	ニコン	4,900	1,547.00	7,580,300	
7732	トプコン	1,500	1,344.00	2,016,000	
7733	オリンパス	16,900	1,201.00	20,296,900	
7734	理研計器	300	1,995.00	598,500	
7740	タムロン	300	2,213.00	663,900	
7741	HOYA	5,700	8,233.00	46,928,100	
7743	シード	100	1,136.00	113,600	
7744	ノーリツ鋼機	200	1,990.00	398,000	
7745	エー・アンド・デイ	300	776.00	232,800	
7747	朝日インテック	2,400	2,762.00	6,628,800	
7762	シチズン時計	3,100	556.00	1,723,600	
7769	リズム時計工業	100	1,313.00	131,300	
7775	大研医器	200	637.00	127,400	
7780	メニコン	400	3,805.00	1,522,000	
7979	松風	100	1,424.00	142,400	
8050	セイコーホールディングス	400	2,242.00	896,800	
8086	ニプロ	2,000	1,229.00	2,458,000	
7811	中本パックス	100	1,502.00	150,200	
7816	スノーピーク	100	1,475.00	147,500	
7817	パラマウントベッドホールディングス	300	4,080.00	1,224,000	
7818	トランザクション	200	967.00	193,400	
7819	SHO-BI	100	377.00	37,700	
7820	ニホンフラッシュ	100	2,850.00	285,000	
7821	前田工織	300	1,980.00	594,000	

7822	永大産業	400	364.00	145,600	
7823	アートネイチャー	300	678.00	203,400	
7832	バンダイナムコホールディングス	2,900	5,790.00	16,791,000	
7833	アイフィスジャパン	100	624.00	62,400	
7838	共立印刷	500	183.00	91,500	
7839	SHOEI	100	4,585.00	458,500	
7840	フランスベッドホールディングス	400	995.00	398,000	
7846	パイロットコーポレーション	500	4,045.00	2,022,500	
7856	萩原工業	200	1,375.00	275,000	
7862	トッパン・フォームズ	600	940.00	564,000	
7864	フジシールインターナショナル	600	3,390.00	2,034,000	
7867	タカラトミー	1,200	1,350.00	1,620,000	
7868	廣済堂	300	695.00	208,500	
7872	エステールホールディングス	100	628.00	62,800	
7873	アーク	1,100	101.00	111,100	
7885	タカノ	100	791.00	79,100	
7893	プロネクサス	200	1,122.00	224,400	
7897	ホクシン	200	132.00	26,400	
7898	ウッドワン	100	1,009.00	100,900	
7905	大建工業	200	2,162.00	432,400	
7911	凸版印刷	4,000	1,770.00	7,080,000	
7912	大日本印刷	4,000	2,326.00	9,304,000	
7913	図書印刷	300	1,417.00	425,100	
7914	共同印刷	100	2,863.00	286,300	
7915	NISSHA	600	1,155.00	693,000	
7921	宝印刷	100	1,686.00	168,600	
7936	アシックス	2,700	1,154.00	3,115,800	
7937	ツツミ	100	2,042.00	204,200	
7949	小松ウオール工業	100	1,891.00	189,100	
7951	ヤマハ	1,700	5,230.00	8,891,000	
7952	河合楽器製作所	100	3,165.00	316,500	
7955	クリナップ	300	567.00	170,100	
7956	ビジョン	1,700	4,000.00	6,800,000	
7962	キングジム	200	847.00	169,400	
7966	リンテック	700	2,242.00	1,569,400	
7972	イトーキ	500	460.00	230,000	
7974	任天堂	1,600	41,610.00	66,576,000	
7976	三菱鉛筆	500	1,703.00	851,500	
7981	タカラスタンダード	600	1,747.00	1,048,200	
7984	コクヨ	1,400	1,512.00	2,116,800	
7987	ナカバヤシ	300	541.00	162,300	
7990	グローブライド	100	3,415.00	341,500	

7994	オカムラ	1,000	1,066.00	1,066,000	
8022	美津濃	300	2,490.00	747,000	
9501	東京電力ホールディングス	22,700	540.00	12,258,000	
9502	中部電力	8,700	1,503.50	13,080,450	
9503	関西電力	11,600	1,267.00	14,697,200	
9504	中国電力	3,900	1,344.00	5,241,600	
9505	北陸電力	2,800	773.00	2,164,400	
9506	東北電力	6,700	1,072.00	7,182,400	
9507	四国電力	2,600	993.00	2,581,800	
9508	九州電力	5,900	1,059.00	6,248,100	
9509	北海道電力	2,700	596.00	1,609,200	
9511	沖縄電力	500	1,730.00	865,000	
9513	電源開発	2,300	2,473.00	5,687,900	
9514	エフオン	100	822.00	82,200	
9517	イーレックス	500	1,095.00	547,500	
9519	レノバ	500	798.00	399,000	
9531	東京瓦斯	5,600	2,634.00	14,750,400	
9532	大阪瓦斯	5,500	1,910.00	10,505,000	
9533	東邦瓦斯	1,400	3,925.00	5,495,000	
9534	北海道瓦斯	200	1,485.00	297,000	
9535	広島ガス	600	335.00	201,000	
9536	西部瓦斯	300	2,211.00	663,300	
9543	静岡ガス	900	829.00	746,100	
9551	メタウォーター	100	3,560.00	356,000	
2384	SBSホールディングス	300	1,474.00	442,200	
9001	東武鉄道	3,000	3,130.00	9,390,000	
9003	相鉄ホールディングス	1,000	2,940.00	2,940,000	
9005	東京急行電鉄	7,700	1,944.00	14,968,800	
9006	京浜急行電鉄	3,900	1,852.00	7,222,800	
9007	小田急電鉄	4,500	2,545.00	11,452,500	
9008	京王電鉄	1,600	7,010.00	11,216,000	
9009	京成電鉄	2,100	3,985.00	8,368,500	
9010	富士急行	400	4,095.00	1,638,000	
9014	新京成電鉄	100	2,027.00	202,700	
9020	東日本旅客鉄道	5,000	10,090.00	50,450,000	
9021	西日本旅客鉄道	2,500	8,873.00	22,182,500	
9022	東海旅客鉄道	2,500	21,710.00	54,275,000	
9024	西武ホールディングス	3,500	1,763.00	6,170,500	
9025	鴻池運輸	500	1,727.00	863,500	
9031	西日本鉄道	800	2,379.00	1,903,200	
9037	ハマキョウレックス	200	3,870.00	774,000	
9039	サカイ引越センター	100	6,860.00	686,000	

9041	近鉄グループホールディングス	2,700	5,200.00	14,040,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	3,600	3,835.00	13,806,000	
9044	南海電気鉄道	1,200	2,632.00	3,158,400	
9045	京阪ホールディングス	1,200	4,625.00	5,550,000	
9046	神戸電鉄	100	3,975.00	397,500	
9048	名古屋鉄道	2,200	3,005.00	6,611,000	
9052	山陽電気鉄道	200	2,158.00	431,600	
9062	日本通運	1,000	5,760.00	5,760,000	
9064	ヤマトホールディングス	4,700	2,180.50	10,248,350	
9065	山九	700	5,740.00	4,018,000	
9067	丸運	200	283.00	56,600	
9068	丸全昭和運輸	200	3,400.00	680,000	
9069	センコーグループホールディングス	1,500	879.00	1,318,500	
9070	トナミホールディングス	100	5,790.00	579,000	
9072	ニッコンホールディングス	1,000	2,603.00	2,603,000	
9075	福山通運	300	4,035.00	1,210,500	
9076	セイノーホールディングス	2,000	1,388.00	2,776,000	
9078	エスライン	100	981.00	98,100	
9081	神奈川中央交通	100	3,805.00	380,500	
9086	日立物流	600	3,420.00	2,052,000	
9090	丸和運輸機関	100	4,425.00	442,500	
9099	C & F ロジホールディングス	300	1,351.00	405,300	
9142	九州旅客鉄道	2,300	3,135.00	7,210,500	
9143	S Gホールディングス	2,500	3,005.00	7,512,500	
9101	日本郵船	2,200	1,811.00	3,984,200	
9104	商船三井	1,600	2,637.00	4,219,200	
9107	川崎汽船	800	1,398.00	1,118,400	
9110	N S ユナイテッド海運	100	2,411.00	241,100	
9115	明治海運	300	313.00	93,900	
9119	飯野海運	1,300	373.00	484,900	
9308	乾汽船	200	880.00	176,000	
9201	日本航空	4,900	3,488.00	17,091,200	
9202	A N Aホールディングス	4,900	3,654.00	17,904,600	
9232	パスコ	100	830.00	83,000	
9058	トランコム	100	6,250.00	625,000	
9066	日新	200	1,773.00	354,600	
9301	三菱倉庫	900	3,020.00	2,718,000	
9302	三井倉庫ホールディングス	300	1,571.00	471,300	
9303	住友倉庫	1,000	1,411.00	1,411,000	
9304	澁澤倉庫	100	1,778.00	177,800	
9306	東陽倉庫	500	322.00	161,000	
9310	日本トランスシティ	600	515.00	309,000	

9312	ケイヒン	100	1,251.00	125,100
9319	中央倉庫	200	1,074.00	214,800
9322	川西倉庫	100	1,059.00	105,900
9324	安田倉庫	200	907.00	181,400
9351	東洋埠頭	100	1,408.00	140,800
9358	宇徳	200	494.00	98,800
9364	上組	1,700	2,560.00	4,352,000
9366	サンリツ	100	657.00	65,700
9368	キムラユニティー	100	1,113.00	111,300
9369	キューソー流通システム	100	2,001.00	200,100
9375	近鉄エクスプレス	500	1,414.00	707,000
9380	東海運	200	275.00	55,000
9381	エーアイテイー	200	1,026.00	205,200
9384	内外トランスライン	100	1,352.00	135,200
9386	日本コンセプト	100	1,302.00	130,200
1973	NECネットエスアイ	300	2,762.00	828,600
2307	クロスキャット	100	983.00	98,300
2317	システナ	1,000	1,869.00	1,869,000
2326	デジタルアーツ	100	10,170.00	1,017,000
2327	日鉄ソリューションズ	400	3,490.00	1,396,000
2335	キューブシステム	100	830.00	83,000
2352	エイジア	100	1,216.00	121,600
2359	コア	100	1,597.00	159,700
3040	ソリトンシステムズ	200	1,057.00	211,400
3371	ソフトクリエイトホールディングス	100	1,631.00	163,100
3626	T I S	900	5,770.00	5,193,000
3627	ネオス	100	869.00	86,900
3630	電算システム	100	3,335.00	333,500
3632	グリー	1,900	515.00	978,500
3635	コーエーテクモホールディングス	600	2,022.00	1,213,200
3636	三菱総合研究所	100	3,405.00	340,500
3639	ボルテージ	100	522.00	52,200
3648	A G S	200	658.00	131,600
3649	ファインデックス	200	1,063.00	212,600
3655	ブレインパッド	100	6,280.00	628,000
3656	K L a b	500	887.00	443,500
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	400	1,111.00	444,400
3659	ネクソン	7,100	1,696.00	12,041,600
3660	アイスタイル	700	796.00	557,200
3661	エムアップ	100	2,594.00	259,400
3662	エイチーム	200	1,193.00	238,600
3665	エニグモ	100	2,347.00	234,700

3666	テクノスジャパン	200	581.00	116,200	
3667	e n i s h	100	593.00	59,300	
3668	コロブラ	900	674.00	606,600	
3672	オルトプラス	200	255.00	51,000	
3673	ブロードリーフ	1,400	586.00	820,400	
3675	クロス・マーケティンググループ	100	376.00	37,600	
3676	デジタルハーツホールディングス	100	1,055.00	105,500	
3677	システム情報	100	1,176.00	117,600	
3678	メディアドゥホールディングス	100	3,760.00	376,000	
3679	じげん	400	788.00	315,200	
3681	ブイキューブ	100	602.00	60,200	
3686	ディー・エル・イー	200	202.00	40,400	
3687	フィックスターズ	300	1,858.00	557,400	
3688	C A R T A H O L D I N G S	100	1,292.00	129,200	
3694	オプティム	100	3,005.00	300,500	
3696	セレス	100	1,672.00	167,200	
3738	ティーガイア	200	2,059.00	411,800	
3751	日本アジアグループ	300	346.00	103,800	
3756	豆蔵ホールディングス	200	1,444.00	288,800	
3762	テクマトリックス	200	2,188.00	437,600	
3763	プロシップ	100	1,249.00	124,900	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	670	2,934.00	1,965,780	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	500	6,830.00	3,415,000	
3770	ザッパラス	100	334.00	33,400	
3774	インターネットイニシアティブ	500	2,147.00	1,073,500	
3778	さくらインターネット	300	563.00	168,900	
3784	ヴィンクス	100	1,104.00	110,400	
3788	GMOクラウド	100	3,080.00	308,000	
3817	S R Aホールディングス	100	2,590.00	259,000	
3822	M i n o r i ソリューションズ	100	2,013.00	201,300	
3826	システムインテグレータ	100	680.00	68,000	
3834	朝日ネット	200	702.00	140,400	
3835	e B A S E	200	1,184.00	236,800	
3836	アバント	100	2,068.00	206,800	
3837	アドソル日進	100	1,778.00	177,800	
3843	フリービット	200	1,102.00	220,400	
3844	コムチュア	200	4,095.00	819,000	
3853	アステリア	200	998.00	199,600	
3901	マークライنز	100	1,802.00	180,200	
3902	メディカル・データ・ビジョン	200	1,142.00	228,400	
3903	g u m i	400	554.00	221,600	
3909	ショーケース	100	551.00	55,100	

3912	モバイルファクトリー	100	1,533.00	153,300	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	100	1,758.00	175,800	
3918	P C Iホールディングス	100	2,230.00	223,000	
3920	アイビーシー	100	1,268.00	126,800	
3921	ネオジャパン	100	982.00	98,200	
3926	オーブンドア	100	2,853.00	285,300	
3928	マイネット	100	679.00	67,900	
3932	アカツキ	100	7,070.00	707,000	
3937	U b i c o mホールディングス	100	1,756.00	175,600	
3938	L I N E	800	3,005.00	2,404,000	
3939	カナミックネットワーク	100	2,285.00	228,500	
3962	チェンジ	100	2,342.00	234,200	
3963	シンクロ・フード	100	566.00	56,600	
3964	オークネット	100	1,296.00	129,600	
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	300	684.00	205,200	
3978	マクロミル	500	1,278.00	639,000	
3981	ビーグリー	100	913.00	91,300	
3983	オロ	100	2,611.00	261,100	
4284	ソルクシーズ	100	938.00	93,800	
4295	フェイス	100	818.00	81,800	
4298	プロトコーポレーション	200	1,074.00	214,800	
4307	野村総合研究所	5,300	1,799.00	9,534,700	
4312	サイバネットシステム	200	675.00	135,000	
4320	C Eホールディングス	100	1,111.00	111,100	
4326	インテージホールディングス	300	934.00	280,200	
4333	東邦システムサイエンス	100	1,000.00	100,000	
4344	ソースネクスト	1,100	420.00	462,000	
4348	インフォコム	300	2,443.00	732,900	
4392	F I G	200	335.00	67,000	
4423	アルテリア・ネットワークス	300	1,248.00	374,400	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	100	1,794.00	179,400	
4662	フォーカスシステムズ	200	845.00	169,000	
4674	クレスコ	100	3,855.00	385,500	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	2,900	1,496.00	4,338,400	
4684	オービック	1,000	11,840.00	11,840,000	
4686	ジャストシステム	400	3,625.00	1,450,000	
4687	T D Cソフト	200	900.00	180,000	
4689	ヤフー	18,200	328.00	5,969,600	
4704	トレンドマイクロ	1,500	4,780.00	7,170,000	
4709	I Dホールディングス	100	1,159.00	115,900	
4716	日本オラクル	600	8,880.00	5,328,000	

4719	アルファシステムズ	100	2,796.00	279,600	
4722	フューチャー	400	2,115.00	846,000	
4725	CAC Holdings	200	1,318.00	263,600	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	100	2,290.00	229,000	
4728	トーセ	100	855.00	85,500	
4733	オービックビジネスコンサルタント	300	4,810.00	1,443,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	1,300	2,787.00	3,623,100	
4743	アイティフォー	300	877.00	263,100	
4762	エクスネット	100	908.00	90,800	
4768	大塚商会	1,500	4,360.00	6,540,000	
4776	サイボウズ	300	1,377.00	413,100	
4779	ソフトブレーン	200	498.00	99,600	
4812	電通国際情報サービス	200	3,550.00	710,000	
4819	デジタルガレージ	500	3,590.00	1,795,000	
4820	EMシステムズ	200	1,645.00	329,000	
4825	ウェザーニューズ	100	3,140.00	314,000	
4826	CIJ	200	1,018.00	203,600	
4829	日本エンタープライズ	300	172.00	51,600	
4839	WOWOW	100	2,665.00	266,500	
4845	スカラ	200	938.00	187,600	
4847	インテリジェントウェイブ	100	912.00	91,200	
6879	IMAGICA GROUP	200	537.00	107,400	
7518	ネットワンシステムズ	1,000	2,941.00	2,941,000	
7527	システムソフト	700	116.00	81,200	
7595	アルゴグラフィックス	200	2,450.00	490,000	
7844	マーベラス	400	813.00	325,200	
7860	エイベックス	500	1,410.00	705,000	
8056	日本ユニシス	900	3,630.00	3,267,000	
8096	兼松エレクトロニクス	200	3,110.00	622,000	
9401	東京放送ホールディングス	1,800	1,889.00	3,400,200	
9404	日本テレビホールディングス	2,600	1,673.00	4,349,800	
9405	朝日放送グループホールディングス	300	726.00	217,800	
9409	テレビ朝日ホールディングス	800	1,896.00	1,516,800	
9412	スカパーJSATホールディングス	1,800	435.00	783,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	200	2,345.00	469,000	
9414	日本BS放送	100	1,064.00	106,400	
9416	ビジョン	100	4,975.00	497,500	
9417	スマートバリュー	100	714.00	71,400	
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	100	827.00	82,700	
9419	ワイヤレスゲート	100	548.00	54,800	
9422	コネクシオ	200	1,393.00	278,600	
9424	日本通信	2,400	242.00	580,800	

9428	クロップス	100	609.00	60,900	
9432	日本電信電話	19,100	5,148.00	98,326,800	
9433	K D D I	22,800	2,862.50	65,265,000	
9434	ソフトバンク	29,500	1,432.50	42,258,750	
9435	光通信	300	24,250.00	7,275,000	
9437	N T T ドコモ	17,600	2,588.50	45,557,600	
9438	エムティーアイ	300	823.00	246,900	
9449	G M O インターネット	1,000	1,789.00	1,789,000	
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	100	689.00	68,900	
9468	K A D O K A W A	800	1,423.00	1,138,400	
9470	学研ホールディングス	100	5,120.00	512,000	
9474	ゼンリン	600	1,920.00	1,152,000	
9475	昭文社	100	359.00	35,900	
9479	インプレスホールディングス	200	142.00	28,400	
9600	アイネット	200	1,198.00	239,600	
9601	松竹	200	12,530.00	2,506,000	
9602	東宝	1,800	4,855.00	8,739,000	
9605	東映	100	15,150.00	1,515,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	7,400	1,464.00	10,833,600	
9682	D T S	600	2,282.00	1,369,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,300	3,635.00	4,725,500	
9692	シーイーシー	300	2,444.00	733,200	
9697	カプコン	1,200	2,240.00	2,688,000	
9702	アイ・エス・ビー	100	1,706.00	170,600	
9717	ジャステック	200	1,126.00	225,200	
9719	S C S K	700	5,360.00	3,752,000	
9739	日本システムウエア	100	2,654.00	265,400	
9742	アイネス	400	1,127.00	450,800	
9746	T K C	200	4,790.00	958,000	
9749	富士ソフト	400	4,910.00	1,964,000	
9759	N S D	500	3,305.00	1,652,500	
9766	コナミホールディングス	1,100	4,790.00	5,269,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	100	2,453.00	245,300	
9889	J B C C ホールディングス	200	1,427.00	285,400	
9928	ミロク情報サービス	300	3,330.00	999,000	
9984	ソフトバンクグループ	23,300	5,191.00	120,950,300	
2676	高千穂交易	100	1,087.00	108,700	
2692	伊藤忠食品	100	4,725.00	472,500	
2715	エレマテック	300	1,056.00	316,800	
2729	J A L U X	100	2,793.00	279,300	
2733	あらた	200	3,660.00	732,000	

2760	東京エレクトロン デバイス	100	2,025.00	202,500	
2767	フィールズ	200	520.00	104,000	
2768	双日	15,400	348.00	5,359,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	3,100	2,707.00	8,391,700	
2874	横浜冷凍	800	1,049.00	839,200	
3023	ラサ商事	100	827.00	82,700	
3031	ラクーンホールディングス	100	649.00	64,900	
3036	アルコニックス	300	1,360.00	408,000	
3038	神戸物産	400	5,640.00	2,256,000	
3076	あい ホールディングス	400	1,736.00	694,400	
3079	ディーブイエックス	100	798.00	79,800	
3107	ダイワボウホールディングス	300	5,050.00	1,515,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	800	1,507.00	1,205,600	
3139	ラクト・ジャパン	100	3,705.00	370,500	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	500	1,034.00	517,000	
3153	八洲電機	200	857.00	171,400	
3154	メディアスホールディングス	200	703.00	140,600	
3156	レスターホールディングス	300	1,581.00	474,300	
3157	ジューテックホールディングス	100	987.00	98,700	
3160	大光	100	642.00	64,200	
3166	O C H Iホールディングス	100	1,222.00	122,200	
3167	T O K A Iホールディングス	1,500	938.00	1,407,000	
3168	黒谷	100	458.00	45,800	
3176	三洋貿易	100	2,457.00	245,700	
3183	ウイン・パートナーズ	200	1,205.00	241,000	
3321	ミタチ産業	100	715.00	71,500	
3360	シップヘルスケアホールディングス	600	4,930.00	2,958,000	
3388	明治電機工業	100	1,393.00	139,300	
3393	スターティアホールディングス	100	543.00	54,300	
3543	コメダホールディングス	600	2,043.00	1,225,800	
5009	富士興産	100	916.00	91,600	
7414	小野建	300	1,420.00	426,000	
7417	南陽	100	1,645.00	164,500	
7420	佐鳥電機	200	913.00	182,600	
7427	エコートレーディング	100	544.00	54,400	
7433	伯東	200	1,247.00	249,400	
7438	コンドーテック	200	935.00	187,000	
7442	中山福	200	553.00	110,600	
7447	ナガイレーベン	400	2,363.00	945,200	
7451	三菱食品	300	2,922.00	876,600	
7456	松田産業	200	1,521.00	304,200	
7458	第一興商	400	4,855.00	1,942,000	

7459	メディパルホールディングス	3,000	2,402.00	7,206,000	
7466	S P K	100	2,570.00	257,000	
7467	萩原電気ホールディングス	100	2,933.00	293,300	
7476	アズワン	200	9,220.00	1,844,000	
7480	スズデン	100	1,353.00	135,300	
7481	尾家産業	100	1,319.00	131,900	
7482	シモジマ	200	1,145.00	229,000	
7483	ドウシシャ	300	1,704.00	511,200	
7487	小津産業	100	1,746.00	174,600	
7504	高速	200	1,238.00	247,600	
7510	たけびし	100	1,407.00	140,700	
7525	リックス	100	1,605.00	160,500	
7537	丸文	200	593.00	118,600	
7552	ハピネット	200	1,321.00	264,200	
7570	橋本総業ホールディングス	100	1,557.00	155,700	
7575	日本ライフライン	800	1,920.00	1,536,000	
7590	タカショー	100	464.00	46,400	
7591	エクセル	100	1,617.00	161,700	
7594	マルカ	100	1,968.00	196,800	
7599	I D O M	900	398.00	358,200	
7600	日本エム・ディ・エム	200	1,430.00	286,000	
7607	進和	200	2,287.00	457,400	
7608	エスケイジャパン	100	489.00	48,900	
7609	ダイトロン	100	1,171.00	117,100	
7613	シークス	400	1,349.00	539,600	
7619	田中商事	100	629.00	62,900	
7628	オーハシテクニカ	200	1,533.00	306,600	
7637	白銅	100	1,418.00	141,800	
8001	伊藤忠商事	19,600	2,123.50	41,620,600	
8002	丸紅	27,600	722.00	19,927,200	
8012	長瀬産業	1,600	1,613.00	2,580,800	
8014	蝶理	200	1,764.00	352,800	
8015	豊田通商	3,100	3,315.00	10,276,500	
8018	三共生興	500	536.00	268,000	
8020	兼松	1,100	1,226.00	1,348,600	
8025	ツカモトコーポレーション	100	1,020.00	102,000	
8031	三井物産	23,000	1,815.50	41,756,500	
8032	日本紙パルプ商事	200	3,765.00	753,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	900	5,860.00	5,274,000	
8037	カメイ	400	1,156.00	462,400	
8043	スターゼン	100	4,240.00	424,000	
8051	山善	1,100	1,060.00	1,166,000	

8052	椿本興業	100	3,315.00	331,500	
8053	住友商事	16,500	1,657.50	27,348,750	
8057	内田洋行	100	3,770.00	377,000	
8058	三菱商事	19,600	2,940.00	57,624,000	
8059	第一実業	100	3,080.00	308,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	800	2,340.00	1,872,000	
8061	西華産業	200	1,365.00	273,000	
8065	佐藤商事	200	912.00	182,400	
8068	菱洋エレクトロ	300	1,867.00	560,100	
8070	東京産業	300	516.00	154,800	
8074	ユアサ商事	300	3,210.00	963,000	
8075	神鋼商事	100	2,376.00	237,600	
8077	小林産業	200	309.00	61,800	
8078	阪和興業	500	2,970.00	1,485,000	
8079	正栄食品工業	200	3,225.00	645,000	
8081	カナデン	300	1,476.00	442,800	
8084	菱電商事	200	1,640.00	328,000	
8087	フルサト工業	200	1,417.00	283,400	
8088	岩谷産業	600	3,825.00	2,295,000	
8089	すてきなイスグループ	100	587.00	58,700	
8090	昭光通商	100	649.00	64,900	
8093	極東貿易	100	1,684.00	168,400	
8095	イワキ	300	476.00	142,800	
8097	三愛石油	800	1,040.00	832,000	
8098	稲畑産業	700	1,435.00	1,004,500	
8101	G S Iクレオス	100	1,292.00	129,200	
8103	明和産業	300	390.00	117,000	
8104	クワザワ	100	511.00	51,100	
8125	ワキタ	600	1,098.00	658,800	
8129	東邦ホールディングス	800	2,495.00	1,996,000	
8130	サンゲツ	800	2,049.00	1,639,200	
8131	ミツウロコグループホールディングス	400	838.00	335,200	
8132	シナネンホールディングス	100	1,901.00	190,100	
8133	伊藤忠エネクス	600	892.00	535,200	
8136	サンリオ	900	2,370.00	2,133,000	
8137	サンワテクノス	200	889.00	177,800	
8140	リョーサン	300	2,524.00	757,200	
8141	新光商事	300	1,902.00	570,600	
8142	トーホー	100	2,062.00	206,200	
8150	三信電気	200	1,788.00	357,600	
8151	東陽テクニカ	300	1,000.00	300,000	
8153	モスフードサービス	400	2,423.00	969,200	

8154	加賀電子	300	1,660.00	498,000	
8158	ソーダニッカ	300	590.00	177,000	
8159	立花エレテック	200	1,719.00	343,800	
8275	フォーバル	100	960.00	96,000	
8283	PALTA C	500	6,010.00	3,005,000	
8285	三谷産業	300	284.00	85,200	
8835	太平洋興発	100	754.00	75,400	
9260	西本Wismettacホールディングス	100	3,780.00	378,000	
9274	国際紙パルプ商事	700	323.00	226,100	
9305	ヤマタネ	100	1,456.00	145,600	
9810	日鉄物産	200	4,515.00	903,000	
9824	泉州電業	100	2,832.00	283,200	
9830	トラスコ中山	600	2,268.00	1,360,800	
9832	オートボックスセブン	1,100	1,794.00	1,973,400	
9837	モリト	200	816.00	163,200	
9869	加藤産業	400	3,280.00	1,312,000	
9872	北恵	100	862.00	86,200	
9880	イノテック	200	890.00	178,000	
9882	イエローハット	500	1,429.00	714,500	
9896	JKホールディングス	300	582.00	174,600	
9902	日伝	200	1,933.00	386,600	
9930	北沢産業	200	259.00	51,800	
9932	杉本商事	200	2,126.00	425,200	
9934	因幡電機産業	400	4,810.00	1,924,000	
9960	東テク	100	2,374.00	237,400	
9962	ミスミグループ本社	3,500	2,460.00	8,610,000	
9972	アルテック	200	214.00	42,800	
9982	タキヒヨー	100	1,837.00	183,700	
9987	スズケン	1,300	6,460.00	8,398,000	
9991	ジェコス	200	1,004.00	200,800	
9995	グローセル	300	446.00	133,800	
2651	ローソン	700	5,530.00	3,871,000	
2659	サンエー	200	4,585.00	917,000	
2664	カワチ薬品	200	2,024.00	404,800	
2670	エービーシー・マート	400	6,680.00	2,672,000	
2674	ハードオフコーポレーション	100	731.00	73,100	
2678	アスクール	300	2,323.00	696,900	
2681	ゲオホールディングス	400	1,517.00	606,800	
2685	アダストリア	400	2,126.00	850,400	
2686	ジーフット	200	657.00	131,400	
2695	くら寿司	200	4,390.00	878,000	
2698	キャンドウ	100	1,611.00	161,100	

2726	パルグループホールディングス	100	3,695.00	369,500
2730	エディオン	1,200	1,070.00	1,284,000
2734	サーラコーポレーション	600	620.00	372,000
2735	ワッツ	100	707.00	70,700
2742	ハローズ	100	2,348.00	234,800
2752	フジオフードシステム	100	2,580.00	258,000
2753	あみやき亭	100	3,540.00	354,000
2764	ひらまつ	600	369.00	221,400
2791	大黒天物産	100	3,405.00	340,500
2792	ハニーズホールディングス	200	1,340.00	268,000
2796	ファーマライズホールディングス	100	550.00	55,000
3028	アルペン	200	1,592.00	318,400
3030	ハブ	100	1,203.00	120,300
3034	クオールホールディングス	400	1,606.00	642,400
3046	ジinzホールディングス	100	6,030.00	603,000
3048	ビックカメラ	1,700	1,120.00	1,904,000
3050	D C Mホールディングス	1,500	1,081.00	1,621,500
3053	ベッパーフードサービス	200	1,692.00	338,400
3064	Monotaro	1,800	2,341.00	4,213,800
3067	東京一番フーズ	100	610.00	61,000
3073	DDホールディングス	100	2,510.00	251,000
3082	きちりホールディングス	100	722.00	72,200
3085	アークランドサービスホールディングス	200	1,952.00	390,400
3086	J.フロントリテイリング	3,600	1,287.00	4,633,200
3087	ドトール・日レスホールディングス	500	2,163.00	1,081,500
3088	マツモトキヨシホールディングス	1,200	3,400.00	4,080,000
3091	ブロンコビリー	100	2,305.00	230,500
3092	ZOZO	3,000	1,831.00	5,493,000
3093	トレジャー・ファクトリー	100	1,063.00	106,300
3097	物語コーポレーション	100	9,130.00	913,000
3098	ココカラファイン	300	5,850.00	1,755,000
3099	三越伊勢丹ホールディングス	5,200	897.00	4,664,400
3134	Hamee	100	837.00	83,700
3141	ウエルシアホールディングス	700	5,190.00	3,633,000
3148	クリエイトSDホールディングス	400	2,564.00	1,025,600
3159	丸善CHIホールディングス	300	392.00	117,600
3169	ミサワ	100	433.00	43,300
3175	エー・ピーカンパニー	100	497.00	49,700
3178	チムニー	100	2,453.00	245,300
3179	シュッピン	200	812.00	162,400
3186	ネクステージ	500	1,280.00	640,000
3191	ジョイフル本田	800	1,246.00	996,800

3193	鳥貴族	100	2,215.00	221,500	
3194	キリン堂ホールディングス	100	1,932.00	193,200	
3196	ホットランド	100	1,549.00	154,900	
3197	すかいらーくホールディングス	2,600	1,941.00	5,046,600	
3198	S F Pホールディングス	100	2,040.00	204,000	
3199	綿半ホールディングス	100	2,415.00	241,500	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	800	980.00	784,000	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	100	608.00	60,800	
3328	B E E N O S	100	1,519.00	151,900	
3333	あさひ	200	1,281.00	256,200	
3341	日本調剤	100	3,330.00	333,000	
3349	コスモス薬品	100	20,600.00	2,060,000	
3361	トーエル	100	697.00	69,700	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	11,700	3,796.00	44,413,200	
3385	薬王堂	100	2,513.00	251,300	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	800	1,612.00	1,289,600	
3391	ツルハホールディングス	600	10,920.00	6,552,000	
3395	サンマルクホールディングス	200	2,394.00	478,800	
3396	フェリシモ	100	956.00	95,600	
3397	トリドールホールディングス	300	2,489.00	746,700	
3415	T O K Y O B A S E	300	850.00	255,000	
3539	ジャパンミート	100	1,891.00	189,100	
3546	アレンザホールディングス	200	886.00	177,200	
3548	パロックジャパンリミテッド	200	927.00	185,400	
3549	クスリのアオキホールディングス	300	7,600.00	2,280,000	
3561	力の源ホールディングス	100	903.00	90,300	
3563	スシローグローバルホールディングス	300	6,820.00	2,046,000	
3564	L I X I L ビバ	200	1,274.00	254,800	
4350	メディカルシステムネットワーク	300	561.00	168,300	
7416	はるやまホールディングス	100	814.00	81,400	
7419	ノジマ	500	1,799.00	899,500	
7421	カップ・クリエイト	400	1,426.00	570,400	
7445	ライトオン	200	730.00	146,000	
7448	ジーンズメイト	100	368.00	36,800	
7453	良品計画	400	19,970.00	7,988,000	
7455	三城ホールディングス	300	339.00	101,700	
7463	アドヴァン	400	1,111.00	444,400	
7475	アルビス	100	2,716.00	271,600	
7494	コナカ	300	433.00	129,900	
7508	G - 7ホールディングス	100	3,120.00	312,000	
7512	イオン北海道	300	737.00	221,100	

7513	コジマ	500	507.00	253,500	
7514	ヒマラヤ	100	826.00	82,600	
7516	コーナン商事	400	2,455.00	982,000	
7520	エコス	100	1,523.00	152,300	
7522	ワタミ	400	1,566.00	626,400	
7524	マルシェ	100	774.00	77,400	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,700	6,900.00	11,730,000	
7545	西松屋チェーン	600	880.00	528,000	
7550	ゼンショーホールディングス	1,300	2,303.00	2,993,900	
7554	幸楽苑ホールディングス	200	2,951.00	590,200	
7561	ハークスレイ	100	1,062.00	106,200	
7581	サイゼリヤ	500	2,612.00	1,306,000	
7593	V Tホールディングス	1,300	428.00	556,400	
7596	魚力	100	1,516.00	151,600	
7601	ポプラ	100	509.00	50,900	
7605	フジ・コーポレーション	100	2,069.00	206,900	
7606	ユナイテッドアローズ	300	3,275.00	982,500	
7611	ハイデイ日高	400	2,102.00	840,800	
7615	京都きもの友禅	200	333.00	66,600	
7616	コロワイド	900	2,144.00	1,929,600	
7618	ピーシーデポコーポレーション	400	445.00	178,000	
7630	壱番屋	200	5,010.00	1,002,000	
7640	トップカルチャー	100	360.00	36,000	
7646	P L A N T	100	774.00	77,400	
7649	スギホールディングス	600	5,300.00	3,180,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	300	628.00	188,400	
8005	スクロール	400	348.00	139,200	
8008	ヨンドシーホールディングス	300	2,547.00	764,100	
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	3,100	2,548.00	7,898,800	
8160	木曽路	300	2,621.00	786,300	
8163	S R Sホールディングス	300	1,026.00	307,800	
8165	千趣会	500	288.00	144,000	
8166	タカキュー	200	182.00	36,400	
8168	ケーヨー	500	478.00	239,000	
8173	上新電機	300	2,173.00	651,900	
8174	日本瓦斯	400	2,809.00	1,123,600	
8179	ロイヤルホールディングス	500	2,785.00	1,392,500	
8182	いなげや	300	1,428.00	428,400	
8184	島忠	600	2,492.00	1,495,200	
8185	チヨダ	300	1,638.00	491,400	
8194	ライフコーポレーション	200	2,341.00	468,200	

8200	リンガーハット	300	2,490.00	747,000
8203	M r M a x H D	400	450.00	180,000
8207	テンアライド	300	428.00	128,400
8214	A O K Iホールディングス	600	1,062.00	637,200
8217	オークワ	400	1,106.00	442,400
8218	コメリ	400	2,269.00	907,600
8219	青山商事	500	2,094.00	1,047,000
8227	しまむら	300	8,200.00	2,460,000
8230	はせがわ	100	400.00	40,000
8233	高島屋	2,200	1,250.00	2,750,000
8237	松屋	600	845.00	507,000
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	1,400	1,263.00	1,768,200
8244	近鉄百貨店	100	3,270.00	327,000
8251	パルコ	300	1,189.00	356,700
8252	丸井グループ	2,400	2,342.00	5,620,800
8255	アクシアル リテイリング	200	3,995.00	799,000
8260	井筒屋	100	256.00	25,600
8267	イオン	10,800	1,887.50	20,385,000
8273	イズミ	600	4,290.00	2,574,000
8276	平和堂	600	2,048.00	1,228,800
8278	フジ	300	1,913.00	573,900
8279	ヤオコー	300	4,950.00	1,485,000
8281	ゼビオホールディングス	300	1,282.00	384,600
8282	ケーズホールディングス	2,900	1,031.00	2,989,900
8289	O l y m p i cグループ	200	676.00	135,200
8291	日産東京販売ホールディングス	400	289.00	115,600
9267	Genky Drug Stores	100	2,600.00	260,000
9277	総合メディカルホールディングス	200	1,688.00	337,600
9278	ブックオフグループホールディングス	100	1,267.00	126,700
9627	アインホールディングス	400	6,480.00	2,592,000
9828	元気寿司	100	3,225.00	322,500
9831	ヤマダ電機	8,500	495.00	4,207,500
9842	アークランドサカモト	500	1,358.00	679,000
9843	ニトリホールディングス	1,200	14,630.00	17,556,000
9850	グルメ杵屋	200	1,153.00	230,600
9854	愛眼	200	262.00	52,400
9856	ケーユーホールディングス	100	906.00	90,600
9861	吉野家ホールディングス	1,000	2,194.00	2,194,000
9887	松屋フーズホールディングス	100	3,490.00	349,000
9900	サガミホールディングス	400	1,355.00	542,000
9919	関西スーパーマーケット	200	1,122.00	224,400
9936	王将フードサービス	200	6,470.00	1,294,000

9945	プレナス	300	1,810.00	543,000	
9946	ミニストップ	200	1,554.00	310,800	
9948	アークス	500	2,207.00	1,103,500	
9956	パローホールディングス	600	2,342.00	1,405,200	
9974	ベルク	100	5,380.00	538,000	
9979	大庄	100	1,631.00	163,100	
9983	ファーストリテイリング	400	69,470.00	27,788,000	
9989	サンドラッグ	1,100	3,105.00	3,415,500	
9990	サックスパーホールディングス	200	1,001.00	200,200	
9993	ヤマザワ	100	1,659.00	165,900	
9997	ペルーナ	700	724.00	506,800	
2337	いちご	3,600	398.00	1,432,800	
2353	日本駐車場開発	3,100	185.00	573,500	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	100	1,695.00	169,500	
3003	ヒューリック	5,800	912.00	5,289,600	
3228	三栄建築設計	100	1,554.00	155,400	
3231	野村不動産ホールディングス	1,900	2,445.00	4,645,500	
3232	三重交通グループホールディングス	600	579.00	347,400	
3244	サムティ	400	1,638.00	655,200	
3245	ディア・ライフ	400	477.00	190,800	
3246	コーセーアールイー	100	779.00	77,900	
3250	エー・ディー・ワークス	8,600	35.00	301,000	
3252	日本商業開発	200	1,534.00	306,800	
3254	プレサンスコーポレーション	400	1,622.00	648,800	
3258	ユニゾホールディングス	400	3,500.00	1,400,000	
3271	THEグローバル社	100	524.00	52,400	
3276	日本管理センター	200	1,161.00	232,200	
3277	サンセイランディック	100	763.00	76,300	
3284	フージャースホールディングス	600	625.00	375,000	
3288	オープンハウス	400	4,650.00	1,860,000	
3289	東急不動産ホールディングス	7,500	651.00	4,882,500	
3291	飯田グループホールディングス	2,300	1,807.00	4,156,100	
3299	ムゲンエステート	200	577.00	115,400	
3452	ビーロッド	100	2,240.00	224,000	
3454	ファーストブラザーズ	100	1,028.00	102,800	
3457	ハウスドゥ	200	1,548.00	309,600	
3458	シーアールイー	100	1,150.00	115,000	
3465	ケイアイスター不動産	100	1,746.00	174,600	
3475	グッドコムアセット	100	1,533.00	153,300	
4666	パーク24	1,600	2,488.00	3,980,800	
4809	パラカ	100	2,118.00	211,800	
8801	三井不動産	14,900	2,543.00	37,890,700	

8802	三菱地所	19,600	2,032.50	39,837,000	
8803	平和不動産	500	2,327.00	1,163,500	
8804	東京建物	3,100	1,324.00	4,104,400	
8806	ダイビル	800	1,055.00	844,000	
8818	京阪神ビルディング	500	1,026.00	513,000	
8830	住友不動産	6,300	3,967.00	24,992,100	
8841	テーオーシー	600	700.00	420,000	
8848	レオパレス21	3,500	240.00	840,000	
8850	スターツコーポレーション	400	2,656.00	1,062,400	
8860	フジ住宅	400	761.00	304,400	
8864	空港施設	300	511.00	153,300	
8869	明和地所	200	567.00	113,400	
8871	ゴールドクレスト	200	2,011.00	402,200	
8877	日本エスリード	100	1,655.00	165,500	
8881	日神不動産	400	473.00	189,200	
8892	日本エスコン	500	692.00	346,000	
8897	タカラレーベン	1,300	398.00	517,400	
8904	サンヨーハウジング名古屋	200	947.00	189,400	
8905	イオンモール	1,400	1,732.00	2,424,800	
8908	毎日コムネット	100	734.00	73,400	
8917	ファースト住建	100	1,265.00	126,500	
8918	ランド	11,400	8.00	91,200	
8919	カチタス	300	4,275.00	1,282,500	
8923	トーセイ	400	1,129.00	451,600	
8934	サンフロンティア不動産	400	1,128.00	451,200	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	200	1,073.00	214,600	
8940	インテリックス	100	662.00	66,200	
8944	ランドビジネス	100	777.00	77,700	
8999	グランディハウス	200	478.00	95,600	
9706	日本空港ビルデング	900	4,200.00	3,780,000	
1954	日本工営	200	2,395.00	479,000	
2120	LIFULL	900	512.00	460,800	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	200	2,472.00	494,400	
2127	日本M&Aセンター	2,000	2,705.00	5,410,000	
2130	メンバーズ	100	1,975.00	197,500	
2148	アイティメディア	100	551.00	55,100	
2151	タケエイ	300	943.00	282,900	
2154	トラスト・テック	300	1,558.00	467,400	
2157	コシダカホールディングス	700	1,454.00	1,017,800	
2163	アルトナー	100	785.00	78,500	
2168	パソナグループ	300	1,742.00	522,600	
2169	CDS	100	1,332.00	133,200	

2170	リンクアンドモチベーション	500	576.00	288,000	
2174	G C A	300	721.00	216,300	
2175	エス・エム・エス	1,000	2,577.00	2,577,000	
2181	パーソルホールディングス	2,700	2,552.00	6,890,400	
2183	リニカル	200	1,018.00	203,600	
2193	クックパッド	900	311.00	279,900	
2196	エスクリ	100	756.00	75,600	
2198	アイ・ケイ・ケイ	100	711.00	71,100	
2301	学情	100	1,175.00	117,500	
2305	スタジオアリス	100	2,023.00	202,300	
2309	シミックホールディングス	200	2,095.00	419,000	
2325	N J S	100	1,719.00	171,900	
2331	総合警備保障	1,100	4,980.00	5,478,000	
2371	カカクコム	2,000	2,241.00	4,482,000	
2372	アイロムグループ	100	1,750.00	175,000	
2374	セントケア・ホールディング	200	509.00	101,800	
2378	ルネサンス	200	1,744.00	348,800	
2379	ディップ	400	1,940.00	776,000	
2389	オプトホールディング	200	1,627.00	325,400	
2395	新日本科学	400	736.00	294,400	
2398	ツクイ	600	525.00	315,000	
2410	キャリアデザインセンター	100	1,617.00	161,700	
2412	ベネフィット・ワン	800	1,890.00	1,512,000	
2413	エムスリー	5,700	1,946.00	11,092,200	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	200	595.00	119,000	
2427	アウトソーシング	1,400	1,346.00	1,884,400	
2428	ウェルネット	300	959.00	287,700	
2429	ワールドホールディングス	100	1,631.00	163,100	
2432	ディー・エヌ・エー	1,500	2,229.00	3,343,500	
2433	博報堂D Yホールディングス	3,800	1,768.00	6,718,400	
2440	ぐるなび	400	639.00	255,600	
2445	タカミヤ	300	783.00	234,900	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	200	1,426.00	285,200	
2461	ファンコミュニケーションズ	700	554.00	387,800	
2462	ライク	100	1,466.00	146,600	
2464	ビジネス・ブレークスルー	100	367.00	36,700	
2475	W D Bホールディングス	100	2,742.00	274,200	
2485	ティア	200	650.00	130,000	
2491	バリューコマース	200	2,302.00	460,400	
2492	インフォマート	1,500	1,563.00	2,344,500	
2749	J Pホールディングス	800	294.00	235,200	
3521	エコナックホールディングス	500	124.00	62,000	

4282	E P Sホールディングス	400	1,698.00	679,200
4286	レグス	100	1,867.00	186,700
4290	プレステージ・インターナショナル	500	1,699.00	849,500
4301	アミューズ	200	2,501.00	500,200
4310	ドリームインキュベータ	100	1,419.00	141,900
4318	クイック	200	1,612.00	322,400
4319	T A C	100	196.00	19,600
4321	ケネディクス	2,400	565.00	1,356,000
4324	電通	3,300	3,755.00	12,391,500
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	100	1,066.00	106,600
4337	ぴあ	100	4,750.00	475,000
4343	イオンファンタジー	100	2,351.00	235,100
4345	シーティーエス	300	682.00	204,600
4346	ネクシィーズグループ	100	2,091.00	209,100
4544	みらかホールディングス	800	2,468.00	1,974,400
4641	アルプス技研	220	1,635.00	359,700
4651	サニックス	500	234.00	117,000
4653	ダイオーズ	100	1,461.00	146,100
4658	日本空調サービス	300	719.00	215,700
4661	オリエンタルランド	3,200	13,860.00	44,352,000
4665	ダスキン	700	2,980.00	2,086,000
4668	明光ネットワークジャパン	300	980.00	294,000
4671	ファルコホールディングス	100	1,647.00	164,700
4678	秀英予備校	100	435.00	43,500
4680	ラウンドワン	800	1,550.00	1,240,000
4681	リゾートトラスト	1,100	1,618.00	1,779,800
4694	ビー・エム・エル	300	3,020.00	906,000
4708	りらいあコミュニケーションズ	500	1,286.00	643,000
4714	リソー教育	1,400	484.00	677,600
4718	早稲田アカデミー	100	760.00	76,000
4732	ユー・エス・エス	3,300	2,174.00	7,174,200
4745	東京個別指導学院	100	938.00	93,800
4751	サイバーエージェント	1,600	3,880.00	6,208,000
4755	楽天	12,600	1,174.00	14,792,400
4763	クリーク・アンド・リバー社	200	1,368.00	273,600
4767	テー・オー・ダブリュー	200	785.00	157,000
4792	山田コンサルティンググループ	100	1,957.00	195,700
4801	セントラルスポーツ	100	3,140.00	314,000
4848	フルキャストホールディングス	300	2,261.00	678,300
4849	エン・ジャパン	400	4,570.00	1,828,000
6028	テクノプロ・ホールディングス	500	6,170.00	3,085,000
6029	アトラ	100	280.00	28,000

6032	インターワークス	100	706.00	70,600	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	100	2,679.00	267,900	
6036	Keepertech	100	1,293.00	129,300	
6037	ファーストロジック	100	580.00	58,000	
6044	三機サービス	100	1,065.00	106,500	
6047	Gunosy	200	1,750.00	350,000	
6048	デザインワン・ジャパン	100	288.00	28,800	
6050	イー・ガーディアン	100	1,893.00	189,300	
6054	リブセンス	100	258.00	25,800	
6055	ジャパンマテリアル	700	1,539.00	1,077,300	
6058	ベクトル	300	871.00	261,300	
6059	ウチヤマホールディングス	100	526.00	52,600	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	100	1,733.00	173,300	
6065	ライクキッズネクスト	100	1,059.00	105,900	
6070	キャリアリンク	100	568.00	56,800	
6071	I B J	200	943.00	188,600	
6073	アサンテ	100	2,113.00	211,300	
6077	N・フィールド	200	714.00	142,800	
6078	バリューHR	100	3,360.00	336,000	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	100	6,350.00	635,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	100	1,237.00	123,700	
6083	ERIホールディングス	100	809.00	80,900	
6088	シグマクシス	100	1,343.00	134,300	
6089	ウィルグループ	200	885.00	177,000	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	400	244.00	97,600	
6097	日本ビューホテル	100	1,424.00	142,400	
6098	リクルートホールディングス	19,400	3,553.00	68,928,200	
6099	エラン	200	1,685.00	337,000	
6171	土木管理総合試験所	100	470.00	47,000	
6175	ネットマーケティング	100	546.00	54,600	
6183	ベルシステム24ホールディングス	500	1,598.00	799,000	
6184	鎌倉新書	200	1,493.00	298,600	
6187	LITALICO	100	1,882.00	188,200	
6191	エボラブルアジア	100	2,577.00	257,700	
6194	アトラエ	100	2,576.00	257,600	
6196	ストライク	100	2,497.00	249,700	
6197	ソラスト	700	1,120.00	784,000	
6199	セラク	100	700.00	70,000	
6200	インソース	100	2,602.00	260,200	
6532	バイカレント・コンサルティング	200	4,445.00	889,000	
6535	アイモバイル	100	762.00	76,200	

6538	キャリアインデックス	100	775.00	77,500	
6539	MS - J a p a n	100	1,605.00	160,500	
6541	グレイステクノロジー	100	2,698.00	269,800	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	200	2,676.00	535,200	
6547	グリーンズ	100	1,519.00	151,900	
6569	日総工産	200	1,513.00	302,600	
6571	キュービーネットホールディングス	200	2,365.00	473,000	
6572	R P Aホールディングス	100	1,829.00	182,900	
7030	スプリックス	100	1,681.00	168,100	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	100	728.00	72,800	
8876	リログループ	1,500	2,854.00	4,281,000	
8920	東祥	200	2,630.00	526,000	
9603	エイチ・アイ・エス	500	2,601.00	1,300,500	
9612	ラックランド	100	2,227.00	222,700	
9616	共立メンテナンス	400	4,740.00	1,896,000	
9619	イチネンホールディングス	300	1,161.00	348,300	
9621	建設技術研究所	200	1,575.00	315,000	
9622	スペース	200	1,188.00	237,600	
9624	長大	100	763.00	76,300	
9628	燦ホールディングス	100	2,325.00	232,500	
9633	東京テアトル	100	1,366.00	136,600	
9644	タナベ経営	100	1,209.00	120,900	
9663	ナガワ	100	5,010.00	501,000	
9671	よみうりランド	100	4,940.00	494,000	
9672	東京都競馬	200	3,210.00	642,000	
9675	常磐興産	100	1,654.00	165,400	
9678	カナモト	400	2,819.00	1,127,600	
9681	東京ドーム	1,000	1,010.00	1,010,000	
9699	西尾レントオール	300	3,070.00	921,000	
9704	アゴラ・ホスピタリティー・グループ	1,500	36.00	54,000	
9715	トランス・コスモス	300	2,385.00	715,500	
9716	乃村工藝社	1,300	1,421.00	1,847,300	
9722	藤田観光	100	2,914.00	291,400	
9726	K N T - C Tホールディングス	100	1,369.00	136,900	
9728	日本管財	300	1,854.00	556,200	
9729	トーカイ	300	2,275.00	682,500	
9735	セコム	2,900	8,885.00	25,766,500	
9740	セントラル警備保障	100	5,220.00	522,000	
9743	丹青社	500	1,304.00	652,000	
9744	メイテック	300	5,590.00	1,677,000	
9755	応用地質	300	1,107.00	332,100	

9757	船井総研ホールディングス	600	2,495.00	1,497,000	
9760	進学会ホールディングス	100	595.00	59,500	
9765	オオバ	200	614.00	122,800	
9768	いであ	100	1,190.00	119,000	
9769	学究社	100	1,326.00	132,600	
9783	ベネッセホールディングス	1,000	2,504.00	2,504,000	
9787	イオンディライト	300	3,170.00	951,000	
9788	ナック	200	989.00	197,800	
9792	ニチイ学館	400	1,683.00	673,200	
9793	ダイセキ	500	2,600.00	1,300,000	
9795	ステップ	100	1,486.00	148,600	
	合 計	2,340,790		5,711,062,840	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【MAXISトピックス（除く金融）上場投信】

## 【純資産額計算書】

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,763,371,685
負債総額	35,125,273
純資産総額（ - ）	5,728,246,412
発行済口数	4,107,800口
1口当たり純資産価額（ / ）	1,394.48
（100口当たり）	（139,448）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## （1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## （2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## （3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

## （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記

録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

( 5 ) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

( 6 ) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### （1）資本金の額等

2019年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### （2）委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	885	13,059,701
追加型公社債投資信託	16	1,155,778
単位型株式投資信託	67	327,853
単位型公社債投資信託	2	11,024
合計	970	14,554,356

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」「(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910

## (純資産の部)

## 株主資本

資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631

その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778
ゴルフ会員権売却益	7,495	
特別利益合計	523,889	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	135,399
投資有価証券評価損	102,096	62,310
固定資産除却損	1 54	1 4,848
固定資産売却損	-	225
システム関連費	-	322,986

商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147	
当期変動額										
剰余金の配当								26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益								11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	
当期変動額										
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益								9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028	

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日

効力発生日

平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## 第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

## 3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

## 第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 （平成30年3月31日現在）	第34期 （平成31年3月31日現在）
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351

未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円

投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第33期(平成30年3月31日現在)及び第34期(平成31年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし(注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入(注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息(注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年で

あります。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）  
三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

## 定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2019年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱い等を行います。

## 3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年7月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 1月10日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年 7月16日	有価証券届出書の訂正届出書

# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月21日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISトピックス（除く金融）上場投信の平成31年1月10日から令和1年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISトピックス（除く金融）上場投信の令和1年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。